

令和 2 年度

富山市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

富山市監査委員

監 第 1 5 号  
令和 3 年 8 月 3 0 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員

小 沢 伊 弘  
宮 本 卓  
押 田 大 祐  
久 保 大 憲

## 令和 2 年度富山市公営企業会計 決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年 6 月 7 日付けで審査に付された、令和 2 年度富山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び証書類などを富山市監査基準に準拠し、審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
◇	水道事業会計	
1	審査の概要	3
2	意見	4
3	業務の概況	6
4	予算・決算の状況	7
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	9
5	経営の状況	12
	(1) 経営成績	12
	(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較	14
	(3) 費用構成及び給水原価	15
	(4) 供給単価・給水原価・純利益比較	16
6	財政の状況	17
7	一般会計繰入金の状況	20
8	事業経営分析表	21
◇	工業用水道事業会計	
1	審査の概要	24
2	意見	25
3	業務の概況	26
4	予算・決算の状況	28
	(1) 収益的収入及び支出	28
	(2) 資本的収入及び支出	30

5	経営の状況	32
(1)	経営成績	32
(2)	費用構成及び給水原価	34
(3)	供給単価・給水原価・純利益比較	35
6	財政の状況	36
7	事業経営分析表	39
◇ 公共下水道事業会計		
1	審査の概要	42
2	意見	43
3	業務の概況	44
4	予算・決算の状況	46
(1)	収益的収入及び支出	46
(2)	資本的収入及び支出	48
5	経営の状況	51
(1)	経営成績	51
(2)	費用構成及び処理原価	53
(3)	使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較	54
6	財政の状況	55
7	一般会計繰入金の状況	58
8	事業経営分析表	59
◇ 病院事業会計		
1	審査の概要	62
2	意見	63
3	業務の概況	65
4	予算・決算の状況	68
(1)	収益的収入及び支出	68
(2)	資本的収入及び支出	70

5	経営の状況	72
(1)	経営成績	72
(2)	職種別給与費及び部門別100床当たり職員数	74
(3)	材料費	76
(4)	診療収入の状況	78
ア	科別患者数比較表	78
イ	科別診療収入比較表	82
ウ	職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較	86
エ	検査件数比較	88
オ	放射線件数比較	90
6	財政の状況	92
7	一般会計繰入金の状況	95
8	事業経営分析表	96
別表1	損益計算書（病院別内訳）	98
別表2	固定資産明細表（病院別内訳）	101

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

(注2) 各事業会計中「予算・決算の状況」の数値は消費税及び地方消費税を含み、その他の財務諸表の数値は消費税及び地方消費税を含まない。

(注3) 各表中の「全国同種」及び「全国平均」は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

なお、「全国同種」とは水道事業会計においては、給水人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の地方公営企業法を適用している事業体（以下「法適用団体」という。）で、令和元年度は50事業体の数値である。

工業用水道事業会計においては、市営の法適用団体で、令和元年度は80事業体の数値である。

公共下水道事業会計においては、処理区域内人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の法適用団体で、令和元年度は36事業体の数値である。

病院事業会計において、富山市民病院（以下「市民病院」という。）の「全国同種」とは、病床数500床以上の法適用団体で、令和元年度は73事業体の数値であり、富山まちなか病院（以下「まちなか病院」という。）の「全国同種」は、病床数50床以上100床未満の法適用団体で、177事業体の数値である。

(注4) 病院事業会計中の令和元年度以降の記載数値は、平成31年4月より病院事業が、従前からの市民病院にまちなか病院を加えた2病院体制となったことに伴い、両病院を合計した数値である。

# 令和2年度富山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度富山市水道事業会計決算

令和2年度富山市工業用水道事業会計決算

令和2年度富山市公共下水道事業会計決算

令和2年度富山市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る総勘定元帳などの証書類、事業報告書及び固定資産明細書などの政令で定めるその他の書類

## 第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月23日まで

## 第3 審査の方法

令和3年6月7日付けで、市長から提出された各事業会計の決算諸表及び帳票が、

① 法令に準拠して作成されているか否かについて

② 各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて

総勘定元帳、仕訳伝票などの証書類との照合を行い、また、固定資産については固定資産台帳の抽出検査を行い、関係者に対する質問等の方法により行った。

さらに、公営企業における経営の基本原則である「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」という視点から検討を加え、必要事項については、説明及び関係書類の提出を求めて、事業経営内容の審査を行った。

## 第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計法規に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、令和2年度における各事業の経営成績及び当該年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# 水道事業会計



# 1 審査の概要

## (1) 収益的収支について

令和2年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益7,231,706千円（令和元年度7,198,797千円）に対し、事業費用6,614,399千円（令和元年度6,638,192千円）で、差し引き617,308千円の純利益（令和元年度560,604千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業外収益の水道加入金で30,625千円、長期前受金戻入で14,004千円、それぞれ減となったが、営業収益の給水収益で60,548千円、その他営業収益で32,880千円、それぞれ増となったことなどから、事業収益全体では32,910千円の増となっている。

一方、事業費用では、営業費用の配水及び給水費で46,408千円、総係費で24,124千円、それぞれ増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で48,235千円、営業費用の減価償却費で42,584千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では23,794千円の減となっている。

## (2) 資本的収支について

建設改良事業では、配水幹線の整備で約3.2km、配水管網の新設と改良で約2.9km、老朽水道管（ビニル管等）の整備で約7.2kmが施工されている。

また、災害発生時に求められる応急復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点を結ぶ管路の整備で約0.7kmが施工されている。

資本的収支の不足額3,906,882千円（令和元年度4,237,411千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

## (3) 経営見通しについて

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所及び官公庁用の使用量が減少する一方で、在宅時間の増加などから家事用の使用量が増加したことや、冬期間に記録的な大雪となったことなどから、有収水量及び水道料金収入は、ともに前年度より増加した。

しかし、水需要については、節水型機器の普及や高性能化、人口減少に伴い、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。

一方で、配水幹線の耐震化や応急給水体制の充実、老朽水道管の整備に

は多額の費用が必要であり、水道事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものになることが予想される。

## 2 意見

### (1) 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンについて

第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンの前期計画（平成29年度～令和3年度）においては、信頼性の高い配水システムの構築や危機管理体制の強化を最重要課題と位置付け、その進捗状況は、一部施策で目標値を下回る結果となったものの、概ね順調に推移しており、適正な事業運営に努められた成果が認められる。

このビジョンの基本理念の実現に向けて、設定された目標値や国が示す指標を用いた経営状況の把握に努め、計画の進捗管理を行いながら、前期計画の最終年度である令和3年度に各種施策が着実に実行されるよう一層努力されたい。

### (2) 今後の企業経営について

令和2年度決算は、前年度に引き続き黒字となったものの、資本的収支を含めて考えると、収益的収支で資本的収支不足額を補填した後の損益勘定留保資金残高は、前年度に比べて減少しており、資金面での懸念は継続している。

さらに、施設の建設改良事業については、今後も多額の資金が必要であり、依然として資金繰りは厳しい状況にある。

また、人口減少等により水需要の減少傾向が続く中で、現状以上の利益を確保して事業を存続させていくためには、費用面においても一層の取組みが求められるが、令和3年度以降はコロナ禍等の影響で執行を先送りした事業に係る費用も発生することが見込まれ、今後の収益的収支は、当初の計画より厳しいものとなる可能性がある。

このような状況で、投資においては、将来の減収を見据えたうえでの回収可能な額と投資額との採算を考慮する視点を持ち、資本的収支が逼迫する中でも事業を維持していくための収益を確保していくことが必要である。

水道事業は、市民生活に最も密接したライフラインの一つであり、自然災害等の不測の事態が起きたとしても、対応できる備えが必要である。

昨今の厳しい状況下において、黒字を維持する経営努力は一定程度認められるところであるが、今後は、さらに厳しい環境になることを意識し、長期にわたり健全な財政状態を維持するためのあらゆる努力を模索されたい。

### 3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口	人	412,901	414,659	415,904	99.6	99.7
給水区域内人口 (a)	人	412,764	414,503	415,743	99.6	99.7
給水人口 (b)	人	408,341	409,836	410,933	99.6	99.7
普及率 (b/a)	%	98.93	98.87	98.84	—	—
年度末給水栓数	栓	194,378	192,582	189,958	100.9	101.4
総配水量 (c)	m <sup>3</sup>	50,070,335	48,934,030	49,320,923	102.3	99.2
有収水量 (d)	m <sup>3</sup>	45,231,943	44,255,936	44,811,581	102.2	98.8
有収率 (d/c)	%	90.34	90.44	90.86	—	—

注1) 人口：年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 有収水量：給水収益の対象となった水量

注3) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水人口は408,341人、給水栓数は194,378栓で、令和元年度と比べると、給水人口は1,495人、0.4ポイントの減となったが、給水栓数は1,796栓、0.9ポイントの増となっている。

この結果、給水区域内人口412,764人に対する普及率は98.93%で、令和元年度に比べ0.06ポイントの増となっている。

総配水量は50,070,335m<sup>3</sup>、有収水量は45,231,943m<sup>3</sup>で、令和元年度に比べると、総配水量は1,136,305m<sup>3</sup>、2.3ポイント、有収水量は976,007m<sup>3</sup>、2.2ポイント、それぞれ増となっている。有収率は90.34%で、令和元年度に比べ0.10ポイントの減となっている。

## 4 予算・決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入 (単位：千円・%)

区分	2年度		元年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
<b>水道事業収益</b>	<b>7,879,277</b>	<b>7,850,776</b> <b>(619,227)</b>	<b>7,871,651</b>	<b>7,735,543</b> <b>(536,839)</b>	<b>99.6</b>	<b>101.5</b>
営業収益	6,682,777	6,738,941 (601,752)	6,667,380	6,572,124 (518,831)	100.8	102.5
営業外収益	1,192,080	1,109,614 (17,274)	1,199,679	1,161,850 (17,871)	93.1	95.5
特別利益	4,420	2,220 (202)	4,592	1,570 (136)	50.2	141.5

( )内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出 (単位：千円・%)

区分	2年度			元年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
<b>水道事業費</b>	<b>7,321,909</b>	<b>6,945,166</b> <b>(162,006)</b>	<b>0</b>	<b>7,366,700</b>	<b>6,892,612</b> <b>(149,110)</b>	<b>0</b>	<b>94.9</b>	<b>100.8</b>
営業費用	6,423,932	6,092,014 (160,853)	0	6,461,612	6,060,056 (148,269)	0	94.8	100.5
営業外費用	885,339	839,092	0	892,530	820,935	0	94.8	102.2
特別損失	11,638	14,059 (1,153)	0	11,558	11,622 (842)	0	120.8	121.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	—

( )内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は7,850,776千円で、予算現額7,879,277千円に対し28,501千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は99.6%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、営業収益のその他営業収益で64,356千円、営業外収益の水道加入金で66,550千円、長期前受金戻入で15,733千円、それぞれ減となっていることなどによるものである。

収益的支出の決算額は6,945,166千円で、予算現額7,321,909千円に対し376,743

千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は94.9%である。

不用額が生じたのは、営業費用の資産減耗費で148,886千円、配水及び給水費で102,807千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で36,457千円が不用となったことなどによるものである。

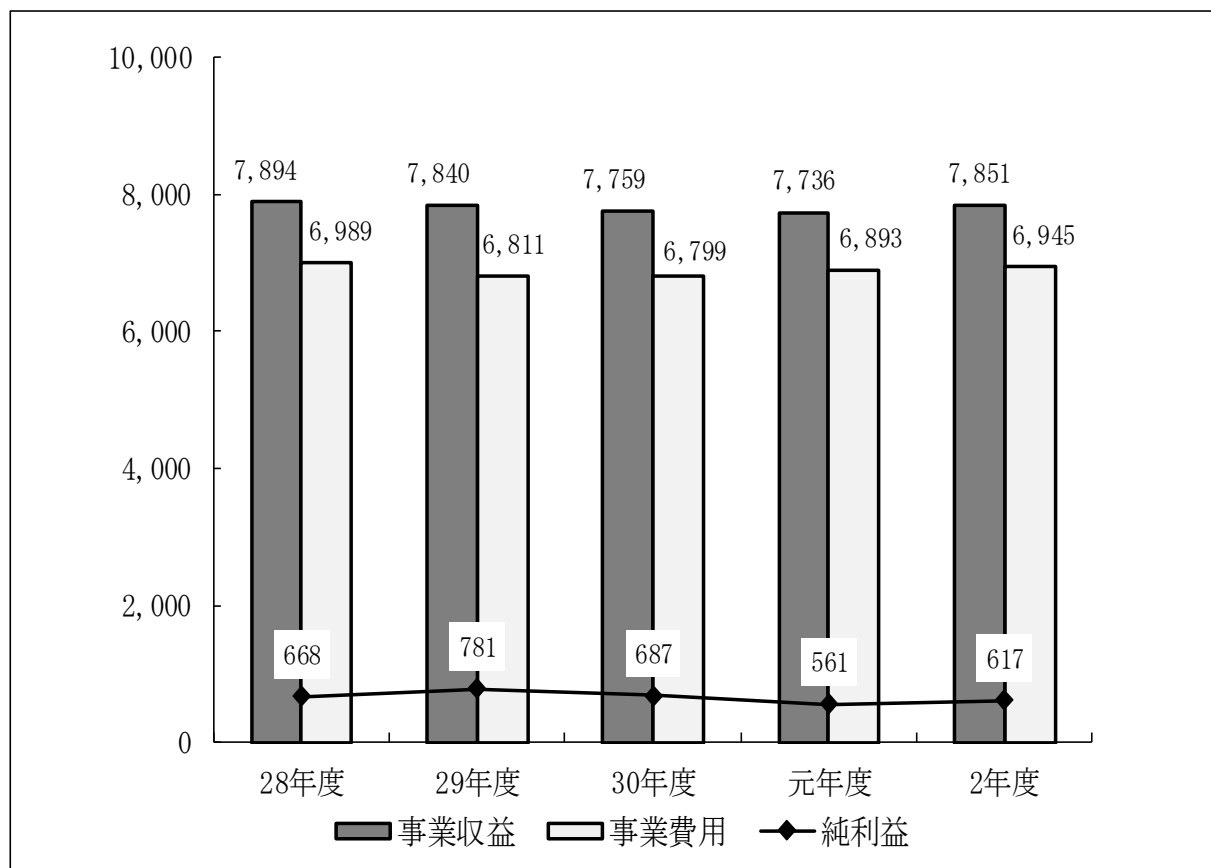
この結果、予算現額では557,368千円の利益を見込んでいたが、決算では905,610千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は617,308千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



## (2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入 (単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
<b>資本的収入</b>	<b>2,636,407</b>	<b>2,262,881</b> <b>(414)</b>	<b>2,023,956</b>	<b>1,744,623</b> <b>(313)</b>	<b>85.8</b>	<b>129.7</b>
企業債	2,033,300	1,716,100	1,563,600	1,340,600	84.4	128.0
他会計出資金	82,105	82,105	84,066	84,066	100.0	97.7
他会計負担金	18,481	18,065	19,359	19,176	97.8	94.2
固定資産 売却代金	6,764	4,555 (414)	6,997	3,627 (313)	67.3	125.6
国庫補助金	398,280	398,280	277,330	277,330	100.0	143.6
工事負担金	97,477	43,775	72,604	19,824	44.9	220.8

( ) 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出 (単位：千円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
<b>資本的支出</b>	<b>6,859,890</b>	<b>6,169,763</b> <b>(325,734)</b>	<b>350,413</b>	<b>6,444,131</b>	<b>5,982,035</b> <b>(306,899)</b>	<b>240,837</b>	<b>89.9</b>	<b>103.1</b>
建設改良費	4,495,896	3,815,770 (325,734)	350,413	4,151,780	3,709,685 (306,899)	240,837	84.9	102.9
企業債償還金	2,363,994	2,353,993	0	2,292,351	2,272,349	0	99.6	103.6

( ) 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は2,262,881千円で、予算現額2,636,407千円に対し373,526千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は85.8%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、企業債で317,200千円、工事負担金で53,702千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は6,169,763千円で、予算現額6,859,890千円に対し690,128千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は89.9%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の配水施設費で631,204千円、固定資産購入費で39,994千円が不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の老朽管整備事業費などの350,413千円については、令和3年度へ繰越しを行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額3,906,882千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

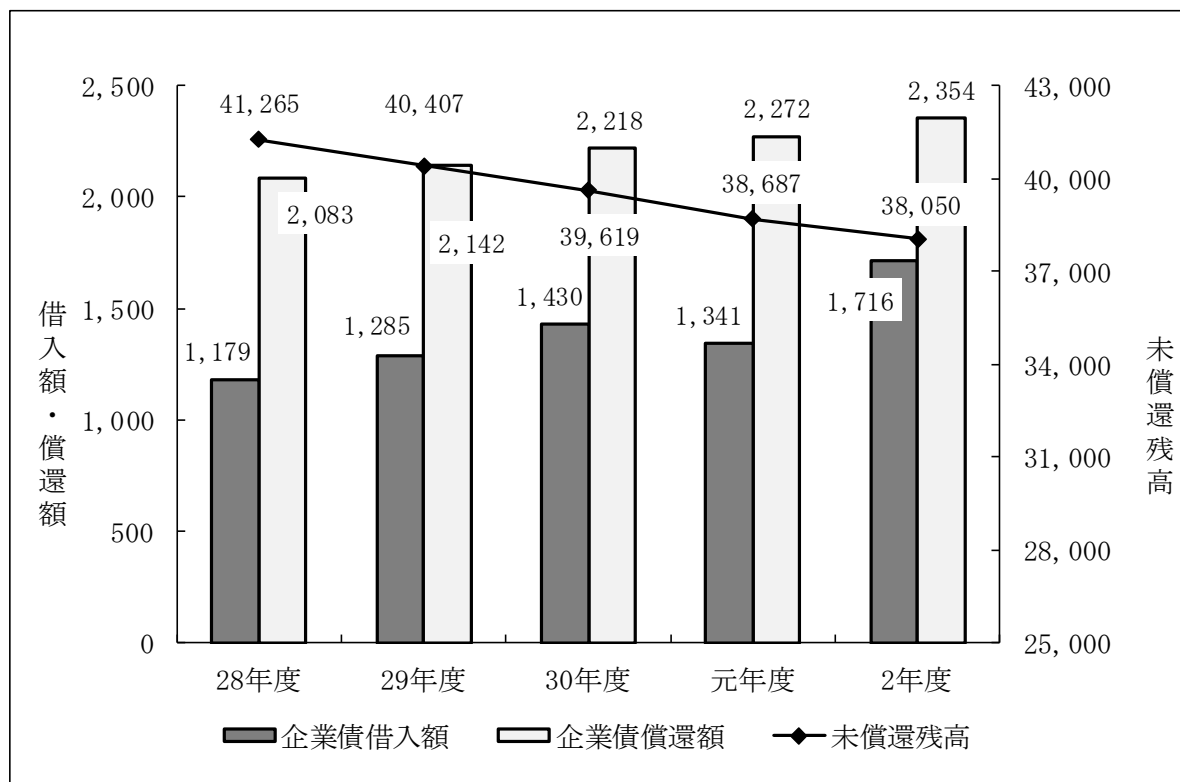
第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	30年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額	3,906,882	4,237,411	4,543,110
補填財源			
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	284,594	278,176	268,850
過年度分損益勘定金保	1,352,283	1,782,162	2,401,382
当年度分損益勘定金保	2,270,005	2,177,074	1,872,879



第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移  
 (単位：百万円)



## 5 経営の状況

### (1) 経営成績

令和2年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比		
1 営業収益	6,137,189	84.9	6,053,292	84.1	6,052,702	83.4	101.4	100.0
給水収益	5,777,038	79.9	5,716,490	79.4	5,800,448	79.9	101.1	98.6
受託工事収益	58,310	0.8	67,860	0.9	8,266	0.1	85.9	821.0
受託事業収益	540	0.0	521	0.0	509	0.0	103.6	102.3
その他営業収益	301,302	4.2	268,422	3.7	243,479	3.4	112.2	110.2
2 営業外収益	1,092,499	15.1	1,144,071	15.9	1,203,100	16.6	95.5	95.1
一般会計負担金	66,134	0.9	72,899	1.0	72,753	1.0	90.7	100.2
水道加入金	171,465	2.4	202,090	2.8	255,415	3.5	84.8	79.1
長期前受金戻入	851,489	11.8	865,493	12.0	870,423	12.0	98.4	99.4
雑収益	3,410	0.0	3,588	0.0	4,509	0.1	95.0	79.6
3 特別利益	2,018	0.0	1,434	0.0	3,566	0.0	140.8	40.2
固定資産売却益	2,018	0.0	1,434	0.0	3,559	0.0	140.8	40.3
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	7	0.0	-	皆減
<b>収益合計 (a)</b>	<b>7,231,706</b>	<b>100.0</b>	<b>7,198,797</b>	<b>100.0</b>	<b>7,259,368</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>99.2</b>
1 営業費用	5,931,162	89.7	5,911,787	89.1	5,794,201	88.2	100.3	102.0
原水及び浄水費	498,645	7.5	492,196	7.4	497,743	7.6	101.3	98.9
配水及び給水費	705,422	10.7	659,014	9.9	624,974	9.5	107.0	105.4
受託工事費	64,600	1.0	72,824	1.1	15,384	0.2	88.7	473.4
業務費	411,697	6.2	403,501	6.1	393,113	6.0	102.0	102.6
総係費	265,358	4.0	241,234	3.6	219,276	3.3	110.0	110.0
減価償却費	3,699,646	55.9	3,742,230	56.4	3,746,343	57.0	98.9	99.9
資産減耗費	285,794	4.3	300,787	4.5	297,367	4.5	95.0	101.1
2 営業外費用	670,330	10.1	715,625	10.8	757,818	11.5	93.7	94.4
支払利息及び企業債取扱諸費	660,382	10.0	708,617	10.7	753,376	11.5	93.2	94.1
雑支出	9,948	0.2	7,008	0.1	4,442	0.1	142.0	157.8
3 特別損失	12,907	0.2	10,780	0.2	20,568	0.3	119.7	52.4
固定資産売却損	415	0.0	316	0.0	306	0.0	131.2	103.2
減損損失	256	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
過年度損益修正損	12,236	0.2	10,464	0.2	20,262	0.3	116.9	51.6
<b>費用合計 (b)</b>	<b>6,614,399</b>	<b>100.0</b>	<b>6,638,192</b>	<b>100.0</b>	<b>6,572,588</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>101.0</b>
<b>当年度純利益 (a-b)</b>	<b>617,308</b>	<b>-</b>	<b>560,604</b>	<b>-</b>	<b>686,780</b>	<b>-</b>	<b>110.1</b>	<b>81.6</b>

令和2年度は、総収益7,231,706千円、総費用6,614,399千円で、差し引き617,308千円の当年度純利益が生じている。

### 収 益

令和2年度の総収益は7,231,706千円で、令和元年度に比べ32,910千円、0.5ポイントの増となっている。これは、営業外収益の水道加入金で30,625千円、長期前受金戻入で14,004千円、それぞれ減となったが、営業収益の給水収益で60,548千円、

その他営業収益で32,880千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

## 費用

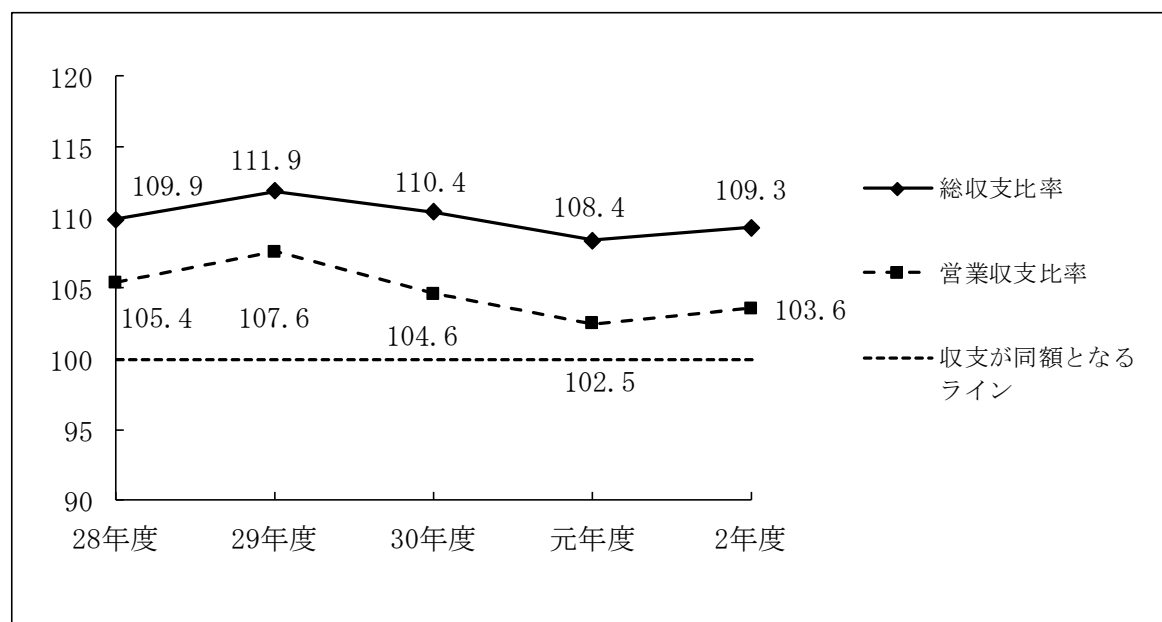
令和2年度の総費用は6,614,399千円で、令和元年度に比べ23,794千円、0.4ポイントの減となっている。これは、営業費用の配水及び給水費で46,408千円、総係費で24,124千円、それぞれ増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で48,235千円、営業費用の減価償却費で42,584千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

## 収益率（p 21事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は109.3%で、令和元年度に比べ0.9ポイント、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は103.6%で、令和元年度に比べ1.1ポイント、それぞれ増となっている。

第3図 収益率の推移 (単位：%)



## (2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較

使用量及び給水収益を用途別・口径別に見ると、第8表のとおりである。

第8表

		2年度 (A)	構成比 (%)	元年度 (B)	構成比 (%)	30年度 (C)	構成比 (%)	対前年度比(%)		
								(A/B)	(B/C)	
一 般 用	口径	千m <sup>3</sup>	9,352	20.7	9,114	20.6	9,482	21.2	102.6	96.1
	13mm	千円	1,109,573	19.1	1,078,324	18.7	1,120,570	19.2	102.9	96.2
	20mm	千m <sup>3</sup>	28,278	62.5	26,860	60.7	26,830	59.9	105.3	100.1
		千円	3,260,948	56.1	3,092,406	53.7	3,089,455	52.9	105.5	100.1
	25mm	千m <sup>3</sup>	1,500	3.3	1,554	3.5	1,622	3.6	96.5	95.8
		千円	246,303	4.2	256,114	4.4	268,320	4.6	96.2	95.5
	30mm	千m <sup>3</sup>	187	0.4	186	0.4	186	0.4	100.6	100.1
		千円	33,064	0.6	33,135	0.6	33,328	0.6	99.8	99.4
	40mm	千m <sup>3</sup>	2,228	4.9	2,350	5.3	2,387	5.3	94.8	98.5
		千円	420,752	7.2	445,595	7.7	453,396	7.8	94.4	98.3
	50mm	千m <sup>3</sup>	1,923	4.3	2,262	5.1	2,250	5.0	85.0	100.5
		千円	387,931	6.7	459,076	8.0	456,879	7.8	84.5	100.5
	75mm	千m <sup>3</sup>	971	2.1	1,090	2.5	1,136	2.5	89.1	95.9
		千円	202,788	3.5	226,853	3.9	236,620	4.1	89.4	95.9
	100mm	千m <sup>3</sup>	244	0.5	327	0.7	377	0.8	74.6	86.8
		千円	51,318	0.9	68,954	1.2	79,608	1.4	74.4	86.6
	150mm	千m <sup>3</sup>	160	0.4	180	0.4	182	0.4	89.2	98.8
		千円	34,170	0.6	38,348	0.7	38,813	0.7	89.1	98.8
	200mm	千m <sup>3</sup>	287	0.6	234	0.5	259	0.6	122.7	90.1
		千円	61,571	1.1	50,142	0.9	55,658	1.0	122.8	90.1
小計	千m <sup>3</sup>	45,130	99.8	44,157	99.8	44,713	99.8	102.2	98.8	
	千円	5,808,418	99.9	5,748,948	99.9	5,832,646	99.9	101.0	98.6	
湯屋用	千m <sup>3</sup>	81	0.2	86	0.2	87	0.2	93.8	99.0	
	千円	4,387	0.1	4,641	0.1	4,692	0.1	94.5	98.9	
船舶用	千m <sup>3</sup>	20	0.0	11	0.0	10	0.0	178.6	108.1	
	千円	4,292	0.1	2,404	0.0	2,224	0.0	178.6	108.1	
臨時用	千m <sup>3</sup>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
合計	千m <sup>3</sup>	45,230	100.0	44,254	100.0	44,810	100.0	102.2	98.8	
	千円	5,817,097	100.0	5,755,992	100.0	5,839,562	100.0	101.1	98.6	

注1) 消火栓使用に係る水量・料金を除く。

注2) 給水収益には、口座振替割引分を含む。

使用量及び給水収益について令和元年度と比べると、使用量は45,230千m<sup>3</sup>で976千m<sup>3</sup>、2.2ポイントの増、給水収益は5,817,097千円で61,104千円、1.1ポイントの増となっている。

### (3) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表

(単位：千円・%、給水原価は単位：円)

区分	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	金 額	構成比	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	金 額	構成比	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	金 額	構成比	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)
職 員 給 与 費	584,476	8.9	12.92	519,415	7.9	11.74	487,244	7.5	10.87
支 払 利 息	660,382	10.1	14.60	708,617	10.8	16.01	753,376	11.5	16.81
減 価 償 却 費	3,699,646	56.6	81.79	3,742,230	57.1	84.56	3,746,343	57.3	83.60
動 力 費	169,816	2.6	3.75	176,697	2.7	3.99	179,345	2.8	4.00
修 繕 費	107,651	1.6	2.38	86,141	1.3	1.95	105,281	1.6	2.35
材 料 費	19,074	0.3	0.42	15,760	0.2	0.36	16,560	0.3	0.37
薬 品 費	36,033	0.6	0.80	32,835	0.5	0.74	28,723	0.4	0.64
路 面 復 旧 費	41,475	0.6	0.92	35,944	0.6	0.81	21,766	0.3	0.49
そ の 他	1,218,339	18.6	26.94	1,236,949	18.9	27.95	1,197,997	18.3	26.73
計	6,536,892	100.0	144.52	6,554,588	100.0	148.11	6,536,635	100.0	145.87
長期前受金戻入	△ 851,489	-	△ 18.82	△ 865,493	-	△ 19.56	△ 870,423	-	△ 19.42
給 水 原 価	5,685,403	-	125.69	5,689,095	-	128.55	5,666,212	-	126.45
有 収 水 量	45,231,943m <sup>3</sup>			44,255,936m <sup>3</sup>			44,811,581m <sup>3</sup>		

注) 給水原価 = 
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$$
  
(1m<sup>3</sup>当たり)

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。

費用を項目ごとに令和元年度と比べると、職員給与費で65,061千円、12.5ポイント、修繕費で21,510千円、25.0ポイント、それぞれ増となったが、支払利息で48,235千円、6.8ポイント、減価償却費で42,584千円、1.1ポイント、その他（委託料、負担金、通信運搬費など）で18,610千円、1.5ポイント、それぞれ減となったことなどから、全体では17,696千円、0.3ポイントの減となっている。

給水原価は125円69銭となり、令和元年度に比べ2円86銭低くなっている。これは減価償却費で2円77銭、支払利息で1円41銭、それぞれ低くなったことなどによるものである。

(4) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項 目	単位	2年度	元年度	30年度
供給単価 (a) (全国同種)	円	127.72 -	129.17 (168.86)	129.44 (167.91)
給水原価 (b) (全国同種)	円	125.69 -	128.55 (157.19)	126.45 (153.88)
供給益 (a - b) (全国同種)	円	2.03 -	0.62 (11.67)	2.99 (14.04)
純利益	千円	617,308	560,604	686,780

注) 供給単価 (1m<sup>3</sup>当たり) =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 6 財政の状況

令和2年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	87,110,164	96.2	87,297,123	96.7	87,472,410	96.2	99.8	99.8
有形固定資産	86,943,434	96.0	87,129,081	96.5	87,297,225	96.0	99.8	99.8
無形固定資産	159,292	0.2	160,605	0.2	167,747	0.2	99.2	95.7
投資その他の資産	7,437	0.0	7,437	0.0	7,437	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,417,495	3.8	2,952,287	3.3	3,439,634	3.8	115.8	85.8
現金預金	2,483,004	2.7	2,123,815	2.4	2,639,374	2.9	116.9	80.5
未収金	774,922	0.9	770,419	0.9	727,550	0.8	100.6	105.9
貯蔵品	58,869	0.1	55,272	0.1	52,190	0.1	106.5	105.9
前払金	100,700	0.1	2,780	0.0	20,520	0.0	3,622.3	13.5
<b>資産合計</b>	<b>90,527,659</b>	<b>100.0</b>	<b>90,249,410</b>	<b>100.0</b>	<b>90,912,043</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>99.3</b>
3 固定負債	36,156,011	39.9	36,966,522	41.0	38,093,247	41.9	97.8	97.0
企業債	35,640,782	39.4	36,333,476	40.3	37,346,869	41.1	98.1	97.3
引当金	515,229	0.6	633,046	0.7	746,378	0.8	81.4	84.8
4 流動負債	3,691,743	4.1	3,020,950	3.3	2,883,443	3.2	122.2	104.8
企業債	2,408,794	2.7	2,353,993	2.6	2,272,349	2.5	102.3	103.6
未払金	1,189,628	1.3	577,890	0.6	523,525	0.6	205.9	110.4
未払費用	9,055	0.0	6,334	0.0	10,352	0.0	143.0	61.2
前受金	0	0.0	26	0.0	26	0.0	皆減	101.9
引当金	61,484	0.1	58,661	0.1	57,959	0.1	104.8	101.2
その他流動負債	22,782	0.0	24,046	0.0	19,232	0.0	94.7	125.0
5 繰延収益	19,097,535	21.1	19,378,981	21.5	19,697,066	21.7	98.5	98.4
長期前受金	19,097,535	21.1	19,378,981	21.5	19,697,066	21.7	98.5	98.4
<b>負債合計</b>	<b>58,945,289</b>	<b>65.1</b>	<b>59,366,453</b>	<b>65.8</b>	<b>60,673,757</b>	<b>66.7</b>	<b>99.3</b>	<b>97.8</b>
6 資本金	30,665,062	33.9	30,022,353	33.3	29,251,507	32.2	102.1	102.6
資本金	30,665,062	33.9	30,022,353	33.3	29,251,507	32.2	102.1	102.6
7 剰余金	917,308	1.0	860,604	1.0	986,780	1.1	106.6	87.2
利益剰余金	917,308	1.0	860,604	1.0	986,780	1.1	106.6	87.2
<b>資本合計</b>	<b>31,582,370</b>	<b>34.9</b>	<b>30,882,957</b>	<b>34.2</b>	<b>30,238,287</b>	<b>33.3</b>	<b>102.3</b>	<b>102.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>90,527,659</b>	<b>100.0</b>	<b>90,249,410</b>	<b>100.0</b>	<b>90,912,043</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>99.3</b>

令和2年度は、資産総額90,527,659千円、負債総額58,945,289千円、資本総額31,582,370千円であり、令和元年度に比べ資産総額で278,248千円、0.3ポイントの増、負債総額で421,164千円、0.7ポイントの減、資本総額で699,413千円、2.3ポイントの増となっている。

固定資産は87,110,164千円で、令和元年度に比べ186,960千円、0.2ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の建設仮勘定で503,374千円の増となったが、有形固定資産の機械及び装置で327,996千円、構築物で249,853千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は3,417,495千円で、令和元年度に比べ465,208千円、15.8ポイントの増となっている。これは、未収金のその他未収金で2,170千円の減となったが、現金預金で359,189千円、前払金のその他前払金で97,920千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

未収金774,922千円の主なものは、営業未収金の未収給水収益690,882千円（調定と収入との時期的なずれによる水道料金現年度分681,820千円、過年度分9,061千円）、その他営業未収金76,073千円である。なお、貸倒引当金1,934千円を、未収金の帳簿価額から控除する方法で計上している。

固定負債は36,156,011千円で、令和元年度に比べ810,512千円、2.2ポイントの減となっている。これは、企業債で692,694千円、引当金で117,818千円、それぞれ減となったことによるものである。

流動負債は3,691,743千円で、令和元年度に比べ670,793千円、22.2ポイントの増となっている。これは、その他流動負債の預り金で1,265千円の減となったが、未払金のその他未払金で491,476千円、営業未払金で60,716千円、営業外未払金で59,545千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

繰延収益は19,097,535千円で、令和元年度に比べ281,445千円、1.5ポイントの減となっている。

資本金は30,665,062千円で、令和元年度に比べ642,709千円、2.1ポイントの増となっている。これは、組入資本金で560,604千円の増となったことなどによるものである。

剰余金は917,308千円で、令和元年度に比べ56,704千円、6.6ポイントの増となっている。これは、令和2年度の当年度純利益の増によるものである。



第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	30年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	617,308	560,604	686,780
当年度未処分利益剰余金	617,308	560,604	686,780

令和元年度の当年度未処分利益剰余金560,604千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和2年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による617,308千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金617,308千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

## 7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	30年度	対前年度比	
		(A)	(B)	(C)	(A/B)	(B/C)
一般 会計 繰入 金	収益的収入分	66,134	72,899	72,753	90.7	100.2
	負 担 金	66,134	72,899	72,753	90.7	100.2
	資本的収入分	82,105	84,066	83,356	97.7	100.9
	出 資 金	82,105	84,066	83,356	97.7	100.9
	合 計 ( a )	148,239	156,965	156,109	94.4	100.5
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 ( b )		9,494,015	8,943,015	9,181,856	106.2	97.4
繰 入 率	a / b	1.6	1.8	1.7	—	—

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は148,239千円で、令和元年度に比べ8,726千円、5.6ポイントの減となっている。

このうち収益的収入分は負担金66,134千円であり、令和元年度に比べ6,765千円、9.3ポイントの減となっている。

また、資本的収入分は出資金82,105千円であり、令和元年度に比べ1,961千円、2.3ポイントの減となっている。この出資金は、統合水道事業に要する経費である。

# 8 事業経営分析表

第14表

分析項目		2年度	元年度	元年度 全国平均	算定方法	備考															
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	96.2	96.7	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。														
	2. 固定負債構成比率	%	39.9	41.0	22.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。														
	3. 自己資本構成比率	%	56.0	55.7	72.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。														
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	%	100.3	100.1	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。														
	5. 固定比率	%	171.9	173.7	121.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。														
	6. 流動比率	%	92.6	97.7	265.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。														
	7. 酸性試験比率(当座比率)	%	88.2	95.8	253.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。														
	8. 現金比率	%	67.3	70.3	228.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。														
回転率	9. 固定資産回転率		0.07	0.07	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。														
	10. 流動資産回転率		1.91	1.87	0.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。														
	11. 貯蔵品回転率		0.59	0.78	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。														
収益率	12. 総資本利益率	%	0.69	0.63	1.10	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計														
	13. 総収支比率	%	109.3	108.4	111.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。														
	14. 経常収支比率	%	109.5	108.6	112.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。														
	15. 営業収支比率	%	103.6	102.5	103.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。														
その他	16. 利子負担率	%	1.7	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。														
	17. 企業債償還元金対減価償却額比率	%	63.6	60.7	68.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。														
	18. 職員1人当たり営業収益	千円	65,364	80,884	76,289	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">区 分</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>93人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>25人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118人</td> <td>97人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度から会計年度任用職員を含む。</p>	区 分				2年度	元年度	損益勘定所属職員数	93人	74人	資本勘定所属職員数	25人	23人	計	118人
区 分																					
	2年度	元年度																			
損益勘定所属職員数	93人	74人																			
資本勘定所属職員数	25人	23人																			
計	118人	97人																			

## 構成比率

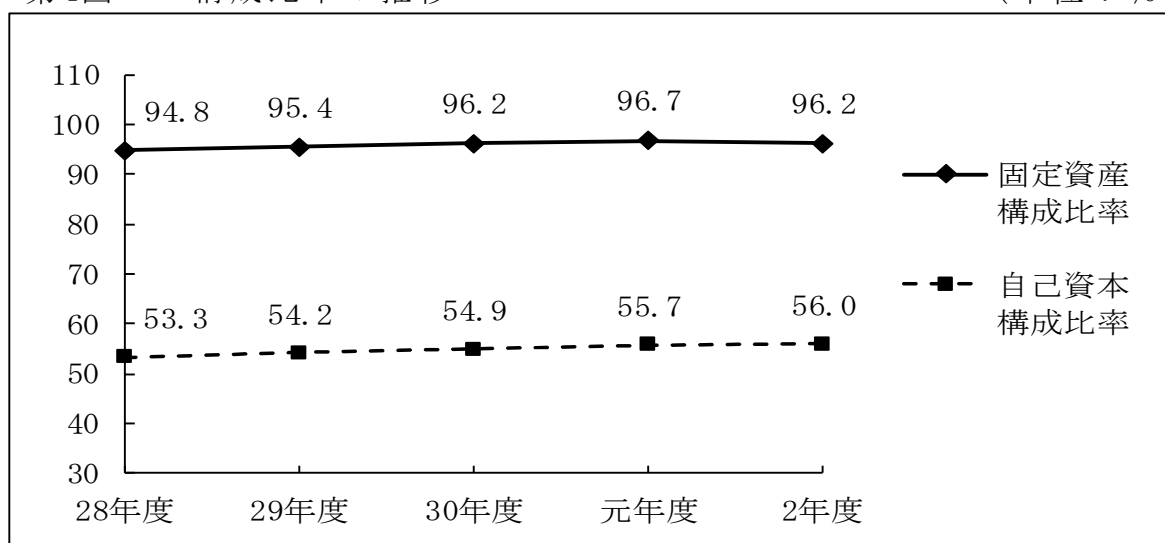
固定資産構成比率は96.2%で、令和元年度と比べ0.5ポイントの減となっている。これは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

固定負債構成比率は39.9%で、令和元年度に比べ1.0ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は56.0%で、令和元年度に比べ0.3ポイントの増となっている。これは、負債が減少し、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移 (単位：%)



## 財務比率

流動比率は92.6%で、令和元年度に比べ5.2ポイント、酸性試験比率（当座比率）は88.2%で、令和元年度に比べ7.6ポイント、現金比率は67.3%で、令和元年度に比べ3.0ポイント、それぞれ減となっている。

これは、流動負債の未払金が増加したことなどによるものである。

## 収益率

総資本利益率は0.69%で、令和元年度に比べ0.07ポイント、経常収支比率は109.5%で、令和元年度に比べ0.9ポイント、それぞれ増となっている。

これは、経常利益が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、p 13に記載）

# 工業用水道事業会計

# 1 審査の概要

## (1) 収益的収支について

令和2年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益451,963千円（令和元年度449,389千円）に対し、事業費用279,684千円（令和元年度304,892千円）で、差し引き172,279千円の純利益（令和元年度144,497千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業外収益の長期前受金戻入で2,264千円、営業収益の給水収益で458千円、それぞれ減となったが、特別利益のその他特別利益で5,395千円の増となったことなどから、事業収益全体では2,575千円の増となっている。

一方、事業費用では、営業費用の資産減耗費で2,285千円の増となったが、営業費用の減価償却費で11,194千円、取配水費で6,187千円、業務費で5,326千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では25,207千円の減となっている。

## (2) 資本的収支について

建設改良事業では、流杉浄水場浸水対策工事などが施工されている。

資本的収支の不足額171,427千円（令和元年度153,277千円）については、減債積立金などの内部留保資金で補填されている。

## (3) 経営見通しについて

工業用水道事業については、収入面では責任水量制の採用により安定した営業収益が見込まれることに加え、費用面では、当面の間、大規模な修繕の計画がないことから、予防保全型のきめ細やかな維持修繕を徹底することで、トータルコストの縮減に努められている。

また、減価償却費や企業債利息が減少傾向にあることから、今後も黒字を維持できるものと見込まれる。

## 2 意見

### 今後の企業経営について

責任水量制を採用していることもあり、平成 17 年度の市町村合併以降、黒字決算を続けており、安定的な企業経営がなされている。

今後も契約企業との情報共有や協議を重ね、施設の老朽化対策である予防保全型の維持修繕に努めるとともに、将来の大規模な施設の改修・改築に向けた取組みについて計画的に進め、引き続き健全で持続可能な事業の推進に努められたい。

### 3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
給水先事業所数	社	18	18	18	100.0	100.0
総配水量 (a)	m <sup>3</sup>	22,875,393	22,586,437	23,149,482	101.3	97.6
有収水量 (b)	m <sup>3</sup>	22,620,110	22,350,239	22,956,763	101.2	97.4
有収率 (b/a)	%	98.88	98.95	99.17	—	—
1日給水能力 (c)	m <sup>3</sup>	91,000	91,000	91,000	100.0	100.0
契約水量(日量) (d)	m <sup>3</sup>	86,600	86,600	86,600	100.0	100.0
契約率 (d/c)	%	95.16	95.16	95.16	—	—

注1) 有収水量：給水収益の対象となった水量

注2) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水関係を令和元年度と比べると、総配水量は22,875,393m<sup>3</sup>で、288,956m<sup>3</sup>、1.3ポイントの増、有収水量は22,620,110m<sup>3</sup>で、269,871m<sup>3</sup>、1.2ポイントの増となっている。1日給水能力は91,000m<sup>3</sup>と変化がなく、契約水量(86,600m<sup>3</sup>/日)も契約変更等がなかったことから同量となっている。

また、事業所別年間契約水量及び使用水量は、第2表のとおりである。



第2表 事業所別年間契約水量及び使用水量

ア 流杉水系

(単位：千 $m^3$ ・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		2年度(A)	元年度(B)	30年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	7,665	7,129	7,189	7,281	99.2	98.7
昭和電工セラミックス(株)	1,825	1,271	1,039	1,192	122.3	87.2
富士フイルム富山化学(株)	2,738	1,355	1,307	1,443	103.7	90.5
東ソー・ゼオラム(株)	1,095	1,105	1,115	1,128	99.1	98.8
(株)アライドマテリアル富山製作所	876	704	740	797	95.2	92.9
(株)不二越本社	803	1,112	1,083	1,071	102.6	101.2
新日本海重工業(株)	183	156	161	157	97.1	102.1
大平洋ランダム(株)	730	657	661	667	99.4	99.2
大平洋製鋼(株)	840	756	660	661	114.5	99.8
富士フイルム富山化学(株)富山第二工場	913	661	643	568	102.8	113.3
富山市つばき園	219	75	76	76	97.9	99.9
(株)不二越中田工場	913	398	404	363	98.5	111.5
アステラスファーマテック(株)富山技術センター	2,920	2,239	2,260	2,182	99.1	103.6
(株)アイザックエネルギーセンター	183	74	58	62	128.9	93.0
小計	21,900	17,692	17,395	17,647	101.7	98.6

イ 朝日水系

(単位：千 $m^3$ ・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		2年度(A)	元年度(B)	30年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	5,110	2,480	2,440	2,590	101.6	94.2
(株)不二越マテリアル製造所	1,095	778	890	1,007	87.4	88.3
富士フイルム富山化学(株)	1,825	783	737	775	106.2	95.1
北陸電力(株)富山火力発電所	730	208	214	251	97.3	85.2
日本海石油(株)	730	462	457	471	101.2	97.0
(株)アイザック	219	217	217	216	99.9	100.6
小計	9,709	4,928	4,955	5,310	99.5	93.3

総計	31,609	22,620	22,350	22,957	101.2	97.4
----	--------	--------	--------	--------	-------	------

注) 年間契約水量=契約水量(日量)×365日

## 4 予算・決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入 (単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
<b>工業用水道 事業収益</b>	<b>482,536</b>	<b>493,792</b> <b>(41,829)</b>	<b>478,099</b>	<b>487,072</b> <b>(37,683)</b>	<b>102.3</b>	<b>101.4</b>
営業収益	453,658	459,651 (41,786)	449,126	455,967 (37,645)	101.3	100.8
営業外収益	28,878	28,747 (42)	28,973	31,105 (38)	99.5	92.4
特別利益	0	5,395	0	0	—	—

( ) 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出 (単位：千円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
<b>工業用水道 事業費</b>	<b>363,594</b>	<b>318,498</b> <b>(10,385)</b>	<b>0</b>	<b>343,751</b>	<b>341,546</b> <b>(10,648)</b>	<b>0</b>	<b>87.6</b>	<b>93.3</b>
営業費用	319,318	276,196 (10,385)	0	298,945	296,881 (10,648)	0	86.5	93.0
営業外費用	42,376	42,275	0	43,856	43,304	0	99.8	97.6
特別損失	1,800	27	0	850	1,361	0	1.5	2.0
予備費	100	0	0	100	0	0	0.0	—

( ) 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は493,792千円で、予算現額482,536千円に対し11,256千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は102.3%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業収益の受託工事収益で165千円の減となったが、営業収益の給水収益で7,643千円、特別利益のその他特別利益で

5,395千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は318,498千円で、予算現額363,594千円に対し45,096千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は87.6%である。

不用額が生じたのは、営業費用の取配水費で31,321千円、資産減耗費で7,946千円、特別損失の固定資産売却損で1,773千円が不用となったことなどによるものである。

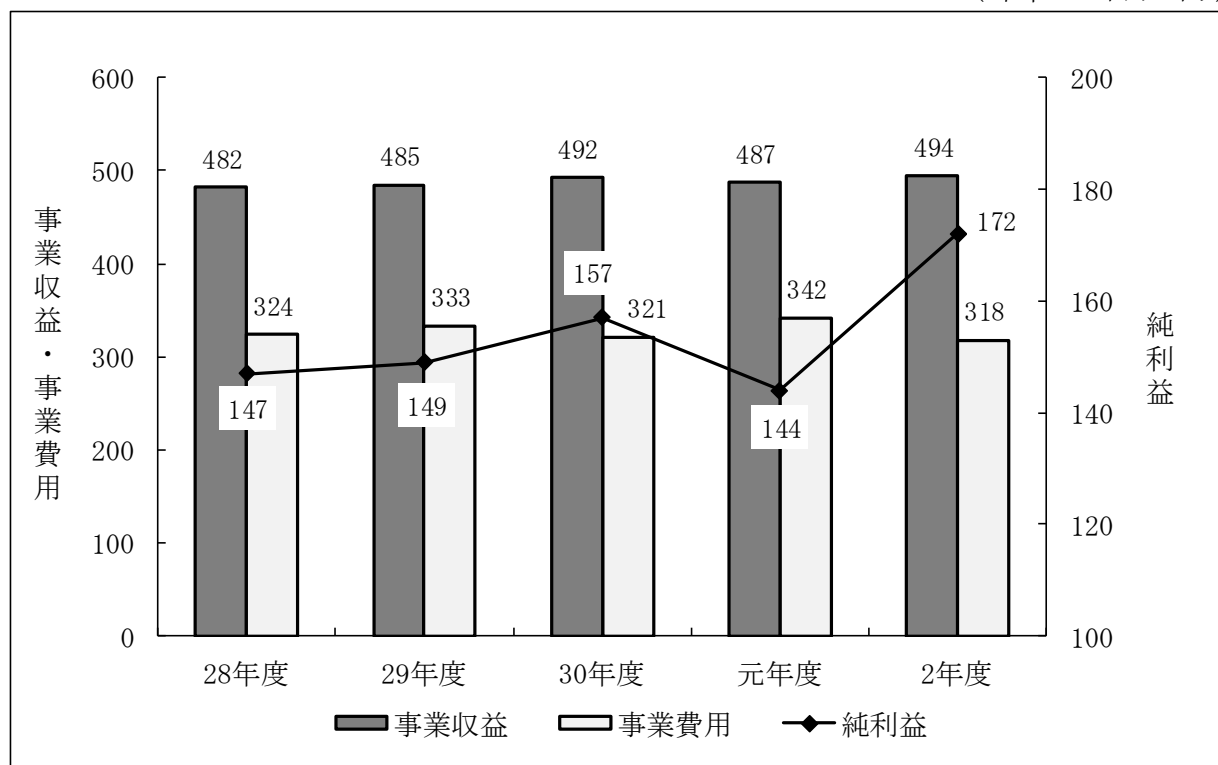
この結果、予算現額では118,942千円の利益を見込んでいたが、決算では175,294千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は172,279千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



## (2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
<b>資本的収入</b>	<b>10,034</b>	<b>10</b> (1)	<b>10,001</b>	<b>8</b> (1)	<b>0.1</b>	<b>129.2</b>
固定資産売却代金	34	10 (1)	1	8 (1)	29.4	129.2
工事負担金	10,000	0	10,000	0	0.0	—

( )内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
<b>資本的支出</b>	<b>213,217</b>	<b>171,437</b> (3,016)	<b>0</b>	<b>186,254</b>	<b>153,285</b> (1,029)	<b>0</b>	<b>80.4</b>	<b>111.8</b>
建設改良費	73,959	33,179 (3,016)	0	45,376	13,408 (1,029)	0	44.9	247.5
企業債償還金	139,258	138,258	0	140,878	139,877	0	99.3	98.8

( )内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

資本的収入の決算額は10千円で、予算現額10,034千円に対し10,024千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は0.1%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、工事負担金が皆減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は171,437千円で、予算現額213,217千円に対し41,780千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は80.4%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の取配水施設費で29,849千円、設備費で10,931千円が不用となったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額171,427千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

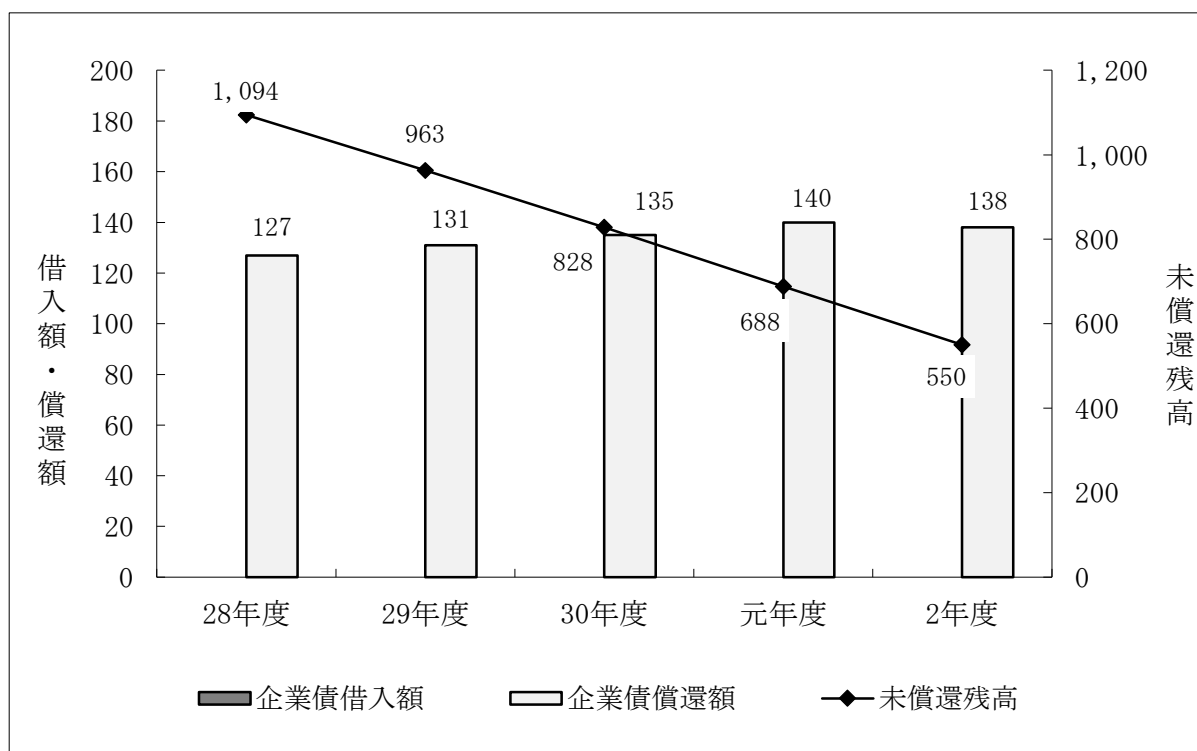
第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		2年度	元年度	30年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		171,427	153,277	336,788
補填財源	減債積立金の取崩額	138,258	139,877	135,014
	当年度分消費税及び地方消費税額	3,015	1,029	14,565
	過年度分損益勘定金	30,154	12,372	187,210
	当年度分損益勘定金	0	0	0

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



## 5 経営の状況

### (1) 経営成績

令和2年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	417,864	92.5	418,322	93.1	417,855	91.1	99.9	100.1
給水収益	417,864	92.5	418,322	93.1	417,855	91.1	99.9	100.1
2 営業外収益	28,704	6.4	31,067	6.9	39,952	8.7	92.4	77.8
受取利息	61	0.0	17	0.0	34	0.0	353.0	51.3
長期前受金戻入	28,088	6.2	30,352	6.8	30,880	6.7	92.5	98.3
雑収益	556	0.1	577	0.1	8,918	1.9	96.2	6.5
一般会計負担金	0	0.0	120	0.0	120	0.0	皆減	100.0
3 特別利益	5,395	1.2	0	0.0	650	0.1	皆増	皆減
その他特別利益	5,395	1.2	0	0.0	650	0.1	皆増	皆減
<b>収益合計 (a)</b>	<b>451,963</b>	<b>100.0</b>	<b>449,389</b>	<b>100.0</b>	<b>458,456</b>	<b>100.0</b>	<b>100.6</b>	<b>98.0</b>
1 営業費用	265,811	95.0	286,233	93.9	275,738	91.3	92.9	103.8
取配水費	110,925	39.7	117,112	38.4	104,719	34.7	94.7	111.8
業務費	11,342	4.1	16,667	5.5	10,768	3.6	68.0	154.8
減価償却費	141,230	50.5	152,425	50.0	149,100	49.4	92.7	102.2
資産減耗費	2,313	0.8	29	0.0	11,150	3.7	8057.0	0.3
2 営業外費用	13,846	5.0	17,298	5.7	20,704	6.9	80.0	83.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,846	5.0	17,298	5.7	20,702	6.9	80.0	83.6
雑支出	0	0.0	0	0.0	3	0.0	-	皆減
3 特別損失	27	0.0	1,361	0.4	5,433	1.8	2.0	25.1
固定資産売却損	27	0.0	1,361	0.4	5,433	1.8	2.0	25.1
<b>費用合計 (b)</b>	<b>279,684</b>	<b>100.0</b>	<b>304,892</b>	<b>100.0</b>	<b>301,875</b>	<b>100.0</b>	<b>91.7</b>	<b>101.0</b>
<b>当年度純利益 (a-b)</b>	<b>172,279</b>	<b>-</b>	<b>144,497</b>	<b>-</b>	<b>156,581</b>	<b>-</b>	<b>119.2</b>	<b>92.3</b>

令和2年度は、総収益451,963千円、総費用279,684千円で、差し引き172,279千円の当年度純利益が生じている。

### 収 益

令和2年度の総収益は451,963千円で、令和元年度に比べ2,575千円、0.6ポイントの増となっている。これは、営業外収益の長期前受金戻入で2,264千円、営業収益

の給水収益で458千円、それぞれ減となったが、特別利益のその他特別利益で5,395千円の増となったことなどによるものである。

## 費用

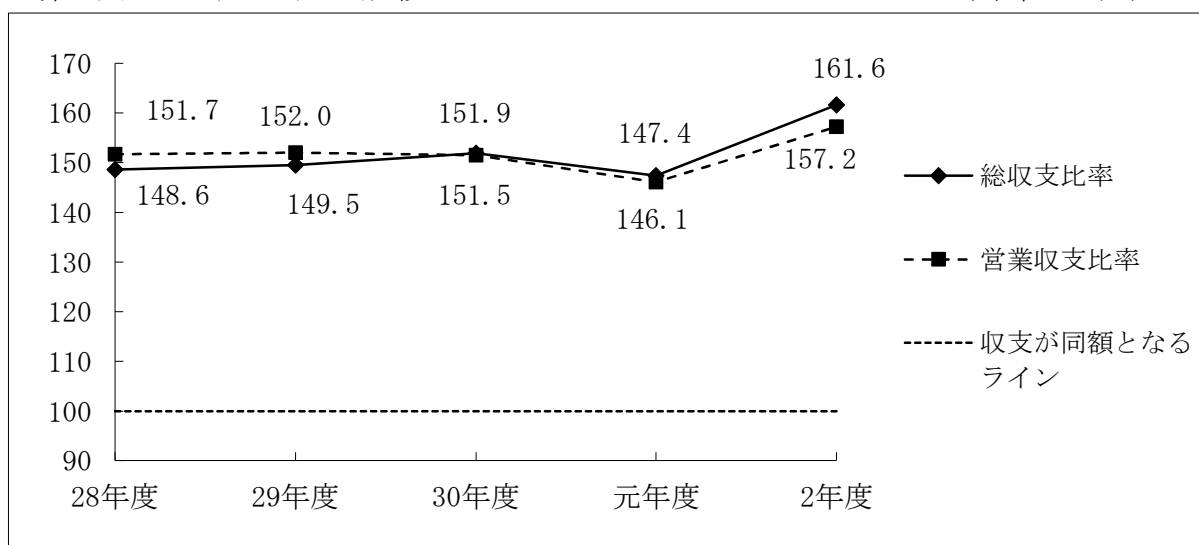
令和2年度の総費用は279,684千円で、令和元年度に比べ25,207千円、8.3ポイントの減となっている。これは、営業費用の資産減耗費で2,285千円の増となったが、営業費用の減価償却費で11,194千円、取配水費で6,187千円、業務費で5,326千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

## 収益率（p 39事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は161.6%で、令和元年度に比べ14.2ポイントの増となっており、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は157.2%で、令和元年度に比べ11.1ポイントの増となっている。

第3図 収益率の推移 (単位：%)



## (2) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表

(単位：千円・%、給水原価は単位：円)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	金額	構成比	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)
職員給与費	27,158	9.7	1.20	31,859	10.5	1.43	27,613	9.3	1.20
支払利息	13,846	5.0	0.61	17,298	5.7	0.77	20,702	7.0	0.90
減価償却費	141,230	50.5	6.24	152,425	50.2	6.82	149,100	50.3	6.49
動力費	12,991	4.6	0.57	13,737	4.5	0.61	14,601	4.9	0.64
修繕費	1,877	0.7	0.08	5,786	1.9	0.26	2,868	1.0	0.12
薬品費	955	0.3	0.04	1,036	0.3	0.05	931	0.3	0.04
その他	81,600	29.2	3.61	81,390	26.8	3.64	80,627	27.2	3.51
計	279,657	100.0	12.36	303,531	100.0	13.58	296,442	100.0	12.91
長期前受金戻入	△ 28,087	-	△ 1.24	△ 30,352	-	△ 1.36	△ 30,880	-	△ 1.35
給水原価	251,570	-	11.12	273,179	-	12.22	265,562	-	11.57
有収水量	22,620,110m <sup>3</sup>			22,350,239m <sup>3</sup>			22,956,763m <sup>3</sup>		

注) 給水原価 (1m<sup>3</sup>当たり) = 
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$$

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。

費用を項目ごとに令和元年度と比べると、減価償却費で11,195千円、職員給与費で4,701千円、修繕費で3,909千円、それぞれ減となったことなどから、全体では23,874千円、7.9ポイントの減となっている。

給水原価は11円12銭となり、令和元年度に比べ1円10銭低くなっている。



### (3) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項目	単位	2年度	元年度	30年度
供給単価 (a)	円	18.47	18.72	18.20
(全国同種)		-	(26.66)	(26.71)
給水原価 (b)	円	11.12	12.22	11.57
(全国同種)		-	(22.72)	(23.23)
供給益 (a - b)	円	7.35	6.50	6.63
(全国同種)		-	(3.94)	(3.48)
純利益	千円	172,279	144,497	156,581

注) 供給単価 (1m<sup>3</sup>当たり) =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 6 財政の状況

令和2年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	2,812,928	54.7	2,926,345	56.7	3,067,788	59.2	96.1	95.4
有形固定資産	2,802,274	54.5	2,914,227	56.5	3,054,204	59.0	96.2	95.4
無形固定資産	10,127	0.2	11,592	0.2	13,057	0.3	87.4	88.8
投資その他の資産	527	0.0	527	0.0	527	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,329,488	45.3	2,232,122	43.3	2,110,433	40.8	104.4	105.8
現金預金	2,288,527	44.5	2,191,341	42.5	2,063,787	39.9	104.4	106.2
未収金	39,177	0.8	38,996	0.8	44,862	0.9	100.5	86.9
貯蔵品	1,785	0.0	1,785	0.0	1,785	0.0	100.0	100.0
<b>資産合計</b>	<b>5,142,416</b>	<b>100.0</b>	<b>5,158,467</b>	<b>100.0</b>	<b>5,178,221</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>99.6</b>
3 固定負債	481,218	9.4	618,210	12.0	766,869	14.8	77.8	80.6
企業債	427,926	8.3	550,144	10.7	688,402	13.3	77.8	79.9
引当金	53,292	1.0	68,067	1.3	78,468	1.5	78.3	86.7
4 流動負債	158,670	3.1	181,921	3.5	167,160	3.2	87.2	108.8
企業債	122,217	2.4	138,258	2.7	139,877	2.7	88.4	98.8
未払金	33,721	0.7	41,141	0.8	24,741	0.5	82.0	166.3
未払費用	82	0.0	116	0.0	24	0.0	70.4	489.7
引当金	2,650	0.1	2,405	0.0	2,519	0.0	110.2	95.5
5 繰延収益	449,529	8.7	477,617	9.3	507,969	9.8	94.1	94.0
長期前受金	449,529	8.7	477,617	9.3	507,969	9.8	94.1	94.0
<b>負債合計</b>	<b>1,089,418</b>	<b>21.2</b>	<b>1,277,748</b>	<b>24.8</b>	<b>1,441,999</b>	<b>27.8</b>	<b>85.3</b>	<b>88.6</b>
6 資本金	2,540,113	49.4	2,369,884	45.9	2,203,991	42.6	107.2	107.5
資本金	2,540,113	49.4	2,369,884	45.9	2,203,991	42.6	107.2	107.5
7 剰余金	1,512,885	29.4	1,510,835	29.3	1,532,232	29.6	100.1	98.6
資本剰余金	16,631	0.3	16,631	0.3	16,631	0.3	100.0	100.0
利益剰余金	1,496,254	29.1	1,494,204	29.0	1,515,601	29.3	100.1	98.6
<b>資本合計</b>	<b>4,052,998</b>	<b>78.8</b>	<b>3,880,719</b>	<b>75.2</b>	<b>3,736,222</b>	<b>72.2</b>	<b>104.4</b>	<b>103.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,142,416</b>	<b>100.0</b>	<b>5,158,467</b>	<b>100.0</b>	<b>5,178,221</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>99.6</b>

令和2年度は、資産総額5,142,416千円、負債総額1,089,418千円、資本総額4,052,998千円であり、令和元年度に比べ資産総額で16,052千円、0.3ポイントの減、負債総額で188,331千円、14.7ポイントの減、資本総額で172,279千円、4.4ポイントの増となっている。

固定資産は2,812,928千円で、令和元年度に比べ113,417千円、3.9ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の構築物で100,949千円、機械及び装置で8,534千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は2,329,488千円で、令和元年度に比べ97,366千円、4.4ポイントの増となっている。これは、現金預金で97,185千円の増となったことによるものである。

なお、未収金（営業未収金）39,177千円は、調定と収入との時期的なずれによる工業用水道料金である。

固定負債は481,218千円で、令和元年度に比べ136,992千円、22.2ポイントの減となっている。これは、企業債で122,217千円、引当金で14,775千円、それぞれ減となったことによるものである。

流動負債は158,670千円で、令和元年度に比べ23,251千円、12.8ポイントの減となっている。これは、企業債で16,041千円、未払金で7,420千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

繰延収益は449,529千円で、令和元年度に比べ28,088千円、5.9ポイントの減となっている。

資本金は2,540,113千円で、令和元年度に比べ170,229千円、7.2ポイントの増となっている。これは、組入資本金で170,229千円の増となったことによるものである。

剰余金は1,512,885千円で、令和元年度に比べ2,050千円、0.1ポイントの増となっている。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	30年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
減債積立金の取り崩し	138,258	139,877	135,014
当年度純利益	172,279	144,497	156,581
当年度未処分利益剰余金	310,537	284,373	291,595

令和元年度の当年度未処分利益剰余金284,373千円は、資本金へ170,229千円を組み入れ、建設改良積立金へ114,145千円を積み立てることにより処分された。その結果、令和2年度の減債積立金の取り崩し138,258千円と当年度純利益172,279千円で、当年度未処分利益剰余金は、310,537千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金310,537千円は、資本金へ166,346千円を組み入れ、建設改良積立金へ144,191千円を積み立てる予定としている。

# 7 事業経営分析表

第13表

分析項目		2年度	元年度	元年度 全国平均	算定方法	備考																	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	54.7	56.7	82.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。																
	2. 固定負債構成比率	%	9.4	12.0	23.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。																
	3. 自己資本構成比率	%	87.6	84.5	72.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。																
財務	4. 固定資産対長期資本比率	%	56.4	58.8	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。																
	5. 固定比率	%	62.5	67.1	114.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。																
比率	6. 流動比率	%	1,468.1	1,227.0	420.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。																
	7. 酸性試験比率(当座比率)	%	1,467.0	1,226.0	385.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。																
	8. 現金比率	%	1,442.3	1,204.6	357.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。																
回転率	9. 固定資産回転率		0.15	0.14	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。																
	10. 流動資産回転率		0.18	0.19	0.39	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。																
	11. 貯蔵品回転率		0.00	0.00	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。																
収益率	12. 総資本利益率	%	3.24	2.82	1.22	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計																
	13. 総収支比率	%	161.6	147.4	118.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。																
	14. 経常収支比率	%	159.7	148.1	119.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。																
	15. 営業収支比率	%	157.2	146.1	109.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。																
その他	16. 利子負担率	%	2.5	2.5	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。																
	17. 企業債償還元金対減価償却額比率	%	97.9	91.8	68.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。																
他	18. 職員1人当たり営業収益	千円	104,466	104,581	85,782	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td></td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td></td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	区分		2年度	元年度	損益勘定所属職員数		4人	4人	資本勘定所属職員数		0人	0人	計		4人	4人
区分		2年度	元年度																				
損益勘定所属職員数		4人	4人																				
資本勘定所属職員数		0人	0人																				
計		4人	4人																				

## 構成比率

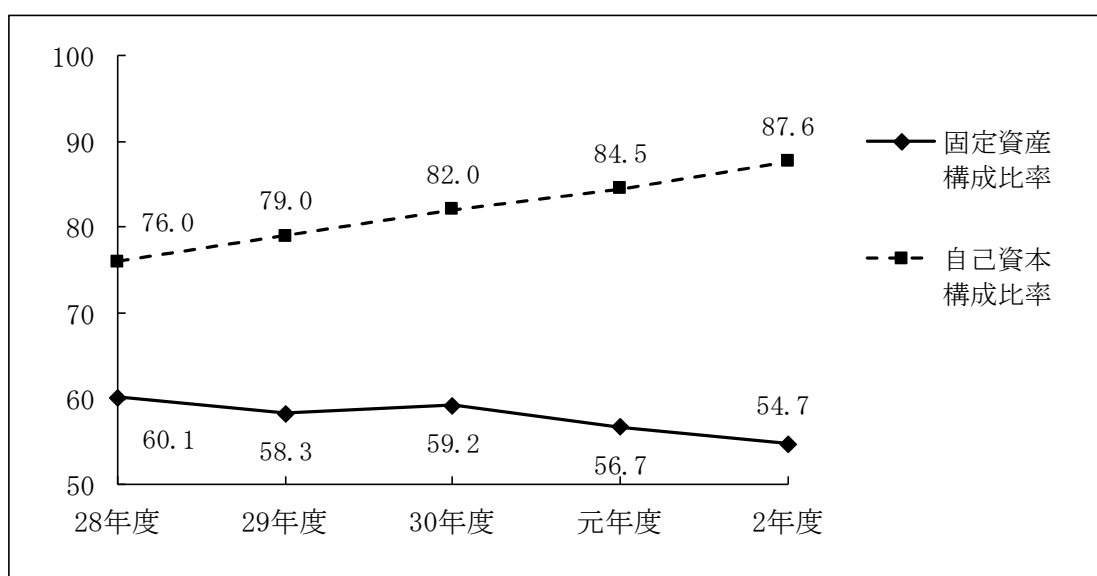
固定資産構成比率は54.7%で、令和元年度に比べ2.0ポイントの減となっている。これは、固定資産の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は9.4%で、令和元年度に比べ2.6ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は87.6%で、令和元年度に比べ3.1ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移 (単位：%)



## 財務比率

流動比率は1,468.1%で、令和元年度に比べ241.2ポイント、酸性試験比率（当座比率）は1,467.0%で、令和元年度に比べ241.0ポイント、現金比率は1,442.3%で、令和元年度に比べ237.8ポイント、それぞれ増となっている。

これは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

## 収益率

総資本利益率は3.24%で、令和元年度に比べ0.42ポイント、経常収支比率は159.7%で、令和元年度に比べ11.6ポイント、それぞれ増となっている。

これは、経常利益が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、p 33に記載）

# 公共下水道事業会計

# 1 審査の概要

## (1) 収益的収支について

令和2年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益16,196,124千円（令和元年度16,381,972千円）に対し、事業費用14,103,609千円（令和元年度14,165,700千円）で、差し引き2,092,515千円の純利益（令和元年度2,216,272千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業外収益の長期前受金戻入で39,705千円、営業収益のその他営業収益で25,573千円、それぞれ増となったが、営業収益の一般会計負担金で157,143千円、営業外収益の一般会計負担金で93,713千円、雑収益で21,934千円、それぞれ減となったことなどから、事業収益全体では185,849千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業費用の資産減耗費で48,142千円、減価償却費で44,734千円、浜黒崎浄化センター費で32,578千円、それぞれ増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で222,667千円、営業費用の管渠費で28,606千円、農業集落排水事業費で5,081千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では62,091千円の減となっている。

## (2) 資本的収支について

建設改良事業では、汚水管渠の整備で8.2km、処理場の整備で浜黒崎浄化センターにおいて、汚泥循環ポンプ等の改築が施工されている。また、雨水幹線の整備で0.3km、合流式下水道の改善で1.0kmが施工されている。

資本的収支の不足額6,725,996千円（令和元年度7,889,256千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

## (3) 経営見通しについて

令和2年度においては、大雪などにより使用水量が前年度に比べ増加したことで、有収水量及び下水道使用料収入は、ともに前年度に比べ増加した。

一方、施設の面的整備が完了したことにより、企業債の発行額が抑えられ、その償還額は、平成29年度をピークとして減少しているものの、引き続き高い水準であることから、当面の間、資金状況は厳しいことが見込まれる。



また、収益面においては、下水道の新規接続による若干の増はあるものの、人口減少による水需要の減少が想定されることなどから、大幅な増加は見込めない。

さらに、費用面では、既存施設の更新や耐震化を計画的かつ効率的に進めていく必要があり、その対応には多額の資金を要する。

これらのことから、下水道事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものになると予想される。

## 2 意見

### (1) 下水道普及促進活動について

令和2年度の水洗化率は、96.3%と前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、接続率においても、96.3%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これは、上下水道局の普及促進活動の強化によるものであるが、接続率の向上を図ることは、安定した事業収益の確保、ひいては経営基盤の強化につながることから、引き続き普及促進活動に取り組まれない。

### (2) 今後の企業経営について

令和2年度決算は、冬期間の使用水量の増加などから、前年度に引き続き黒字となり、資本的収支不足額を補填した後の損益勘定留保資金残高についても前年度と比べ増となったものの、この資金の増は、令和2年度に資本費平準化債を発行したことが主な要因となったもので、資本的収支の補填などに要する資金の状況は、大きく変わっていないと言える。

さらに、企業債の毎年の償還額は依然として高水準にあることから、資金繰りは厳しい状況にある。

下水道事業においては、今後とも成果目標やその他の経営指標を参考にしながら、資本的支出が企業経営を圧迫しないよう、事業費の平準化を図り、毎年度計画的に事業に取り組むよう努められたい。

また、快適で衛生的な生活環境の充実に努められたい。また、引き続き良質な下水道サービスを維持するため、消化ガスの売却に続く未利用エネルギー等の有効活用など、新たな収入の取組みを模索するとともに、費用節減にも注力するなど、引き続き更なる収益を確保し、経営基盤の強化に努められたい。

### 3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口 (a)	人	412,901	414,659	415,904	99.6	99.7
整備面積	ha	9,792.51	9,739.67	9,719.40	100.5	100.2
処理区域面積	ha	9,792.51	9,739.67	9,719.40	100.5	100.2
処理区域内戸数 (b)	戸	137,235	135,218	134,008	101.5	100.9
処理区域内人口 (c)	人	384,793	383,650	384,428	100.3	99.8
水洗化戸数 (d)	戸	132,184	129,947	128,444	101.7	101.2
水洗化人口 (e)	人	370,478	368,480	368,257	100.5	100.1
人口普及率 (c/a)	%	93.19	92.52	92.43	-	-
接続率 (d/b)	%	96.32	96.10	95.85	-	-
水洗化率 (e/c)	%	96.28	96.05	95.79	-	-
総処理水量	m <sup>3</sup>	58,067,013	55,395,468	55,846,154	104.8	99.2
有収水量	m <sup>3</sup>	42,051,187	41,275,038	41,342,177	101.9	99.8

注1) 人口・戸数:年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 総処理水量:汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量  
(公共下水道と特定環境保全公共下水道の年間総処理水量の合計)

注3) 有収水量:下水道収益の対象となった汚水の処理水量

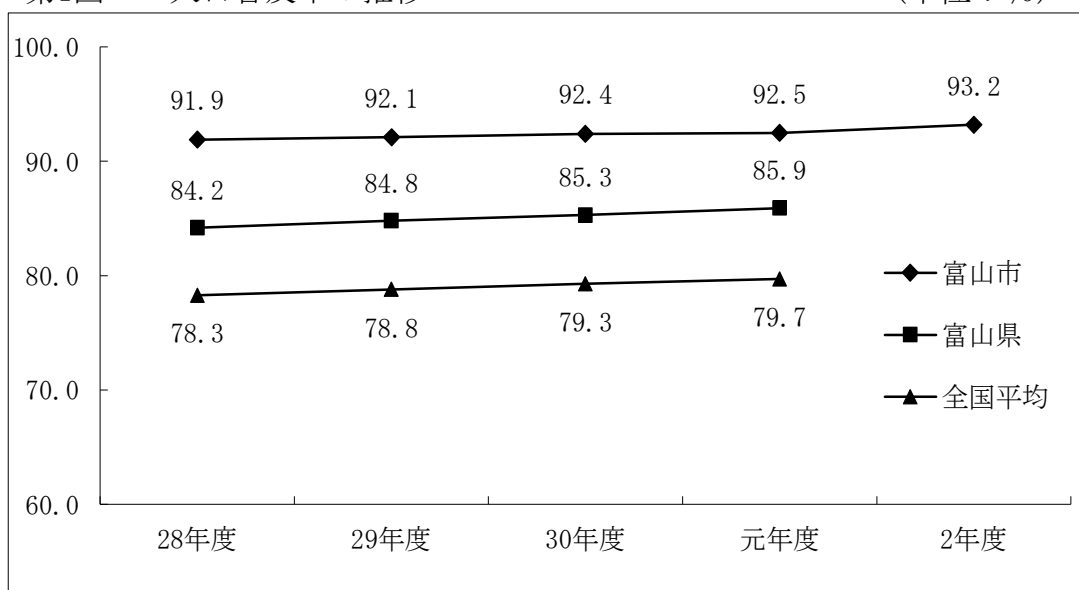
処理区域内人口は384,793人で、令和元年度と比べ1,143人、0.3ポイントの増となっている。

その結果、人口普及率は93.19%、令和元年度と比べ0.67ポイントの増となっている。

なお、人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

総処理水量は58,067,013m<sup>3</sup>で、令和元年度と比べ2,671,545m<sup>3</sup>、4.8ポイントの増となっており、有収水量は42,051,187m<sup>3</sup>で、令和元年度と比べ776,149m<sup>3</sup>、1.9ポイントの増となっている。

第1図 人口普及率の推移 (単位：%)



## 4 予算・決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入 (単位：千円・%)

区分	2年度		元年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
下水道事業収益	16,828,930	16,984,008 (787,979)	16,975,046	17,062,440 (680,580)	100.9	99.5
営業収益	12,028,225	12,079,175 (784,388)	12,066,086	12,076,484 (675,939)	100.4	100.0
営業外収益	4,800,705	4,904,833 (3,590)	4,908,946	4,985,931 (4,639)	102.2	98.4
特別利益	0	0 (0)	14	25 (2)	-	0.0

( )内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出 (単位：千円・%)

区分	2年度			元年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
下水道事業費	14,897,405	14,649,167 (292,334)	0	14,821,115	14,604,432 (261,228)	0	98.3	100.3
営業費用	12,623,079	12,442,002 (290,286)	0	12,392,870	12,256,288 (260,116)	0	98.6	101.5
営業外費用	2,257,326	2,182,705	0	2,411,245	2,333,152	0	96.7	93.6
特別損失	16,000	24,459 (2,048)	0	16,000	14,992 (1,111)	0	152.9	163.1
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	—

( )内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は16,984,008千円で、予算現額16,828,930千円に対し155,078千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は100.9%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業外収益の雑収益で7,567千円、営業収益の受託事業収益で1,873千円、それぞれ減となったが、営業外収益の長期前受金戻入で112,455千円、営業収益の下水道収益で53,372千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は14,649,167千円で、予算現額14,897,405千円に対し248,238千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は98.3%である。

不用額が生じたのは、営業費用の浜黒崎浄化センター費で82,172千円、管渠費で72,837千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で38,398千円が不用となったことなどによるものである。

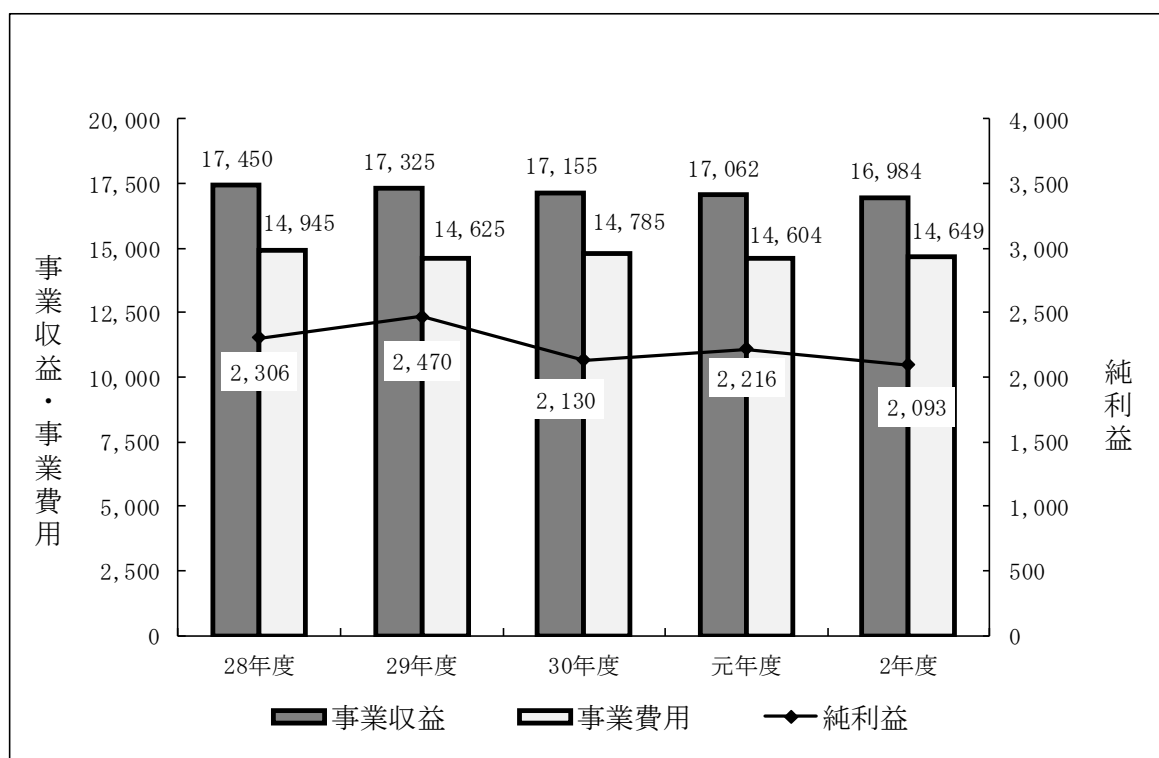
この結果、予算現額では1,931,525千円の利益を見込んでいたが、決算では2,334,841千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では2,092,515千円の純利益となっている。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第2図のとおりとなっている。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



## (2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
<b>資本的収入</b>	<b>10,349,523</b>	<b>8,283,735 (119)</b>	<b>9,215,294</b>	<b>7,443,036 (3)</b>	<b>80.0</b>	<b>111.3</b>
企業債	5,802,048	4,421,348	4,800,812	3,511,512	76.2	125.9
国庫補助金	2,453,500	1,754,333	2,388,063	1,943,399	71.5	90.3
他会計出資金	1,730,187	1,730,187	1,794,209	1,794,209	100.0	96.4
負担金及び 分担金	358,561	372,883	227,687	190,433	104.0	195.8
貸付金 返還金	5,228	3,680	4,492	3,452	70.4	106.6
固定資産 売却代金	0	1,305 (119)	31	30 (3)	-	4287.6

( ) 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
<b>資本的支出</b>	<b>17,593,827</b>	<b>15,009,732 (428,037)</b>	<b>2,380,201</b>	<b>17,534,315</b>	<b>15,332,292 (414,922)</b>	<b>1,941,620</b>	<b>85.3</b>	<b>97.9</b>
建設改良費	7,527,875	4,961,482 (428,037)	2,380,201	7,400,729	5,213,758 (414,922)	1,941,620	65.9	95.2
企業債償還金	10,055,952	10,045,950	0	10,123,586	10,113,584	0	99.9	99.3
投 資	10,000	2,300	0	10,000	4,950	0	23.0	46.5

( ) 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越しによる建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は8,283,735千円で、予算現額10,349,523千円に対し2,065,788千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は80.0%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、負担金及び分担金で14,322千円の増となったが、企業債で1,380,700千円、国庫補助金で699,167千円、それぞれ減になったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は15,009,732千円で、予算現額17,593,827千円に対し2,584,096千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は85.3%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の公共下水道築造費で2,104,346千円、流域関連特定環境保全公共下水道築造費で184,736千円、特定環境保全公共下水道築造費で81,868千円が不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の公共下水道築造費や流域関連特定環境保全公共下水道築造費などの2,380,201千円については、令和3年度へ繰越を行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額6,725,996千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

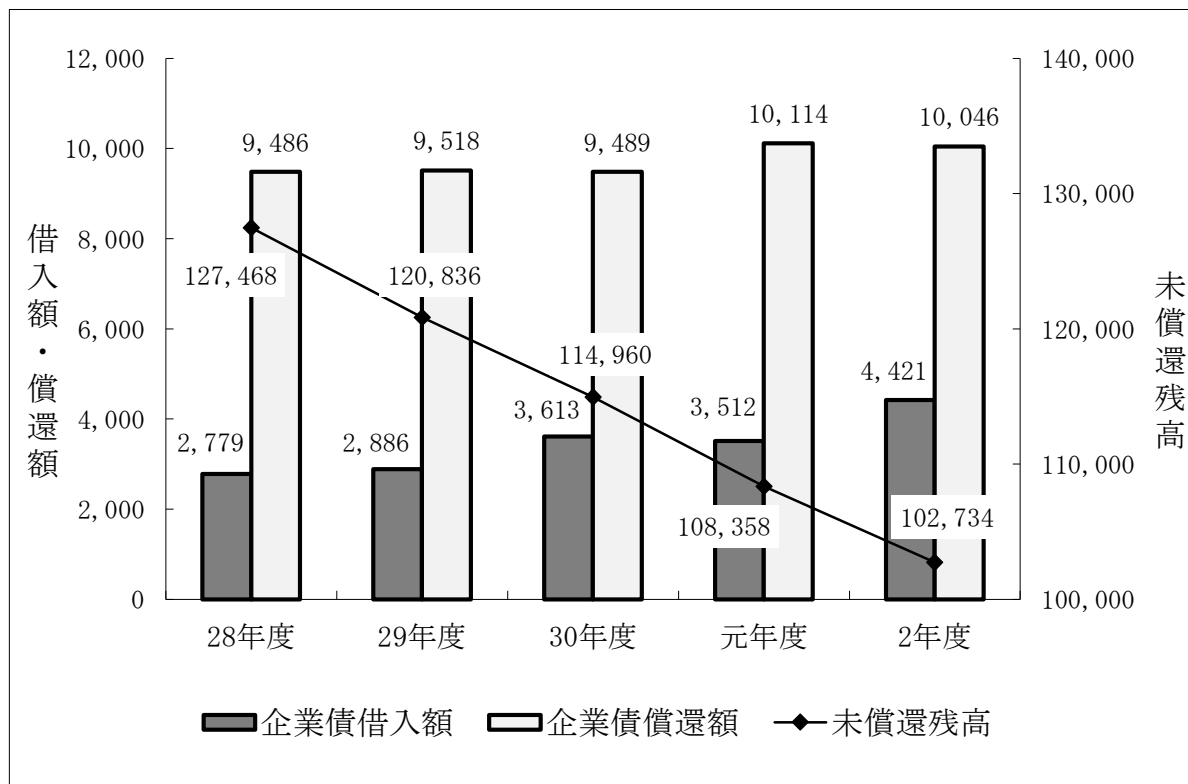
第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		2年度	元年度	30年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		6,725,996	7,889,256	7,575,281
補 填 財 源	減債積立金の取崩額	0	0	0
	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	242,327	241,735	240,544
	過年度分損益勘定 留保資	927,680	918,455	689,753
	当年度分損益勘定 留保資	5,555,990	6,729,066	6,644,984

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)





## 5 経営の状況

### (1) 経営成績

令和2年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	11,294,787	69.7	11,400,545	69.6	11,474,659	69.4	99.1	99.4
下水道収益	7,535,620	46.5	7,518,402	45.9	7,538,690	45.6	100.2	99.7
一般会計負担金	3,441,459	21.2	3,598,602	22.0	3,724,225	22.5	95.6	96.6
受託事業収益	213,812	1.3	205,219	1.3	205,167	1.2	104.2	100.0
その他営業収益	103,896	0.6	78,322	0.5	6,577	0.0	132.7	1190.8
2 営業外収益	4,901,337	30.3	4,981,405	30.4	5,057,758	30.6	98.4	98.5
一般会計負担金	1,415,324	8.7	1,509,037	9.2	1,619,649	9.8	93.8	93.2
一般会計補助金	76,790	0.5	86,774	0.5	87,286	0.5	88.5	99.4
国庫補助金	15,840	0.1	9,982	0.1	13,000	0.1	158.7	76.8
長期前受金戻入	3,354,871	20.7	3,315,167	20.2	3,285,794	19.9	101.2	100.9
雑収益	38,512	0.2	60,445	0.4	52,029	0.3	63.7	116.2
3 特別利益	0	0.0	22	0.0	19	0.0	皆減	117.0
固定資産売却益	0	0.0	22	0.0	19	0.0	皆減	117.0
<b>収益合計 (a)</b>	<b>16,196,124</b>	<b>100.0</b>	<b>16,381,972</b>	<b>100.0</b>	<b>16,532,437</b>	<b>100.0</b>	<b>98.9</b>	<b>99.1</b>
1 営業費用	12,151,717	86.2	11,996,172	84.7	12,005,328	83.4	101.3	99.9
管渠費	176,551	1.3	205,157	1.4	298,706	2.1	86.1	68.7
ポンプ場費	237,806	1.7	223,382	1.6	204,028	1.4	106.5	109.5
浜黒崎浄化センター費	1,118,635	7.9	1,086,057	7.7	1,049,733	7.3	103.0	103.5
倉垣浄水園費	49,820	0.4	45,914	0.3	46,719	0.3	108.5	98.3
水橋浄化センター費	153,856	1.1	149,643	1.1	139,789	1.0	102.8	107.0
大沢野浄化センター費	109,075	0.8	105,725	0.7	105,873	0.7	103.2	99.9
大山処理場費	49,529	0.4	52,159	0.4	53,178	0.4	95.0	98.1
小見浄化センター費	11,560	0.1	13,385	0.1	18,926	0.1	86.4	70.7
山田浄化センター費	15,088	0.1	14,108	0.1	12,563	0.1	106.9	112.3
楡原浄化センター費	9,216	0.1	10,763	0.1	8,234	0.1	85.6	130.7
南部地区浄化センター費	6,189	0.0	10,248	0.1	10,316	0.1	60.4	99.3
流域下水道管理費負担金	728,092	5.2	713,078	5.0	721,550	5.0	102.1	98.8
水洗化促進費	24,002	0.2	21,893	0.2	24,073	0.2	109.6	90.9
排水設備指導費	28,528	0.2	26,536	0.2	25,214	0.2	107.5	105.2
業務費	221,303	1.6	209,021	1.5	209,647	1.5	105.9	99.7
総係費	163,604	1.2	148,195	1.0	155,098	1.1	110.4	95.5
減価償却費	8,656,960	61.4	8,612,226	60.8	8,616,232	59.8	100.5	100.0
資産減耗費	191,513	1.4	143,371	1.0	102,707	0.7	133.6	139.6
地域し尿処理施設費	9,948	0.1	9,812	0.1	9,748	0.1	101.4	100.7
農業集落排水事業費	188,166	1.3	193,247	1.4	190,730	1.3	97.4	101.3
林業集落排水事業費	1,318	0.0	1,320	0.0	1,313	0.0	99.9	100.6
富山八尾中核工業団地排水施設管理費	956	0.0	933	0.0	952	0.0	102.5	98.1
2 営業外費用	1,929,481	13.7	2,155,647	15.2	2,370,888	16.5	89.5	90.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,903,122	13.5	2,125,789	15.0	2,341,353	16.3	89.5	90.8
雑支出	26,359	0.2	29,858	0.2	29,536	0.2	88.3	101.1
3 特別損失	22,411	0.2	13,881	0.1	25,925	0.2	161.5	53.5
固定資産売却損	0	0.0	43	0.0	0	0.0	皆減	皆増
過年度損益修正損	22,411	0.2	13,838	0.1	25,925	0.2	162.0	53.4
<b>費用合計 (b)</b>	<b>14,103,609</b>	<b>100.0</b>	<b>14,165,700</b>	<b>100.0</b>	<b>14,402,142</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>98.4</b>
<b>当年度純利益 (a-b)</b>	<b>2,092,515</b>	-	<b>2,216,272</b>	-	<b>2,130,294</b>	-	<b>94.4</b>	<b>104.0</b>

令和2年度は、総収益16,196,124千円、総費用14,103,609千円で、差し引き2,092,515千円の当年度純利益が生じている。

## 収 益

令和2年度の総収益は16,196,124千円で、令和元年度に比べ185,849千円、1.1ポイントの減となっている。これは、営業外収益の長期前受金戻入で39,705千円、営業収益のその他営業収益で25,573千円、それぞれ増となったが、営業収益の一般会計負担金で157,143千円、営業外収益の一般会計負担金で93,713千円、雑収益で21,934千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

## 費 用

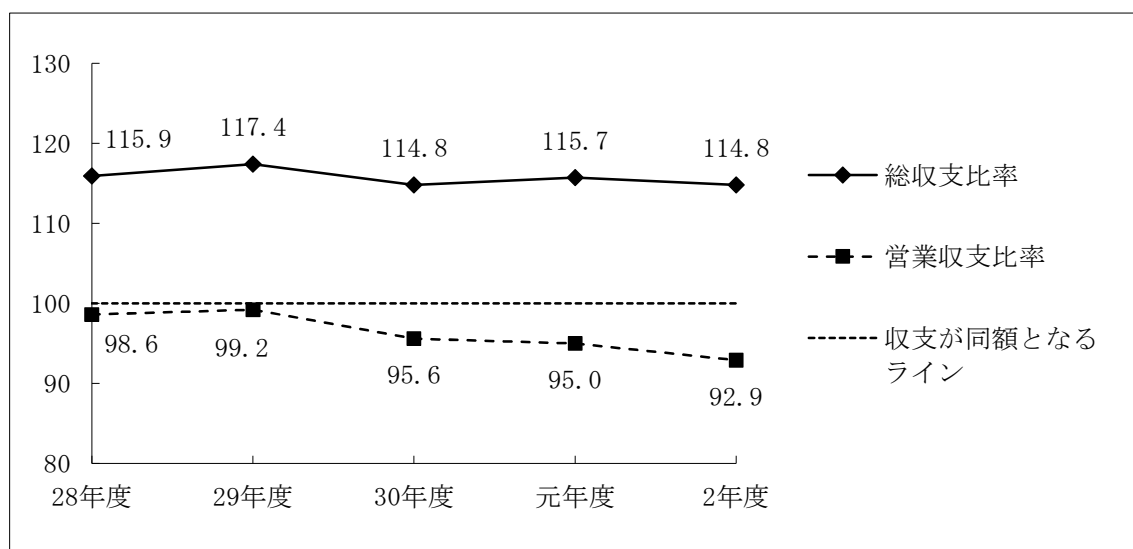
令和2年度の総費用は14,103,609千円で、令和元年度に比べ62,091千円、0.4ポイントの減となっている。これは、営業費用の資産減耗費で48,142千円、減価償却費で44,734千円、浜黒崎浄化センター費で32,578千円、それぞれ増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で222,667千円、営業費用の管渠費で28,606千円、農業集落排水事業費で5,081千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

## 収 益 率（p 59事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は114.8%で、令和元年度に比べ0.8ポイントの減、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は92.9%で令和元年度に比べ2.1ポイントの減となっている。

第4図 収益率の推移 (単位：%)



## (2) 費用構成及び処理原価

費用構成及び処理原価の状況は、第8表のとおりである。

第8表

(単位：千円・%、処理原価は単位：円)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	金 額(千円)	構成比 (%)	処 理 原 価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	金 額(千円)	構成比 (%)	処 理 原 価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	金 額(千円)	構成比 (%)	処 理 原 価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)
職員給与費	334,394	2.4	7.95	295,060	2.1	7.15	313,546	2.2	7.58
支払利息	1,903,122	13.7	45.26	2,125,789	15.2	51.50	2,341,353	16.5	56.63
減価償却費	8,656,960	62.4	205.87	8,612,226	61.8	208.65	8,616,232	60.8	208.41
動力費	304,691	2.2	7.25	288,774	2.1	7.00	288,972	2.0	6.99
修繕費	343,807	2.5	8.18	328,656	2.4	7.96	304,794	2.2	7.37
材料費	16,826	0.1	0.40	16,948	0.1	0.41	18,651	0.1	0.45
薬品費	91,052	0.7	2.17	81,893	0.6	1.98	81,244	0.6	1.97
流域下水道管理費負担金	728,092	5.2	17.31	713,078	5.1	17.28	721,550	5.1	17.45
その他	1,501,865	10.8	35.72	1,484,084	10.6	35.96	1,487,133	10.5	35.97
計	13,880,809	100.0	330.09	13,946,508	100.0	337.89	14,173,475	100.0	342.83
長期前受金戻入	△ 3,354,871	—	△ 79.78	△ 3,315,167	—	△ 80.32	△ 3,285,794	—	△ 79.48
処理原価	10,525,937	100.0	250.31	10,631,341	100.0	257.57	10,887,682	100.0	263.36
内汚水分	7,912,641	75.2	188.17	8,011,062	75.4	194.09	8,152,481	74.9	197.20
有収水量	42,051,187m <sup>3</sup>			41,275,038m <sup>3</sup>			41,342,177m <sup>3</sup>		

注1) 処理原価 (1m<sup>3</sup>当り) =  $\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - \text{受託事業費用及び都市下水路に係る費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$

注2) 汚水分には、公費負担分を含む。

費用を項目ごとに令和元年度と比べると、減価償却費で44,734千円、0.5ポイント、職員給与費で39,334千円、13.3ポイント、それぞれ増となったが、支払利息で222,667千円、10.5ポイントの減となったことなどから、全体では65,669千円、0.5ポイントの減となっている。

処理原価は250円31銭となり、令和元年度に比べ7円26銭低くなっている。

なお、このうち汚水処理に係る分は188円17銭となり、令和元年度に比べ5円92銭低くなっている。

### (3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較

使用料単価及び汚水の処理原価並びに純利益の状況は、第9表のとおりである。

第9表

項 目	単位	2年度	元年度	30年度
使用料単価 (a)	円	179.20	182.15	182.35
(全国同種)		-	(137.3)	(137.6)
汚水の処理原価 (b)	円	188.17	194.09	197.20
(全国同種)		-	(138.2)	(136.5)
処理益 (△処理損) (a - b)	円	△8.97	△11.94	△14.85
(全国同種)		-	(△0.9)	(1.1)
純利益	千円	2,092,515	2,216,272	2,130,294

注1) 使用料単価  $= \frac{\text{下水道収益}}{\text{有収水量}}$   
 (1 m<sup>3</sup>当り)

注2) 汚水の処理原価は、公費負担分を含む。

## 6 財政の状況

令和2年度の財政状況は、第10表及び第11表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区分	2年度		元年度		30年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	242,644,047	98.1	246,841,202	98.6	250,222,024	98.7	98.3	98.6
有形固定資産	236,630,154	95.7	240,571,025	96.1	243,940,957	96.3	98.4	98.6
無形固定資産	5,981,661	2.4	6,236,564	2.5	6,248,953	2.5	95.9	99.8
投資その他の資産	32,232	0.0	33,612	0.0	32,114	0.0	95.9	104.7
2 流動資産	4,636,917	1.9	3,579,116	1.4	3,173,808	1.3	129.6	112.8
現金預金	2,747,526	1.1	2,107,988	0.8	1,861,932	0.7	130.3	113.2
未収金	1,123,421	0.5	959,902	0.4	983,130	0.4	117.0	97.6
前払金	765,970	0.3	511,226	0.2	328,745	0.1	149.8	155.5
<b>資産合計</b>	<b>247,280,964</b>	<b>100.0</b>	<b>250,420,318</b>	<b>100.0</b>	<b>253,395,832</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>98.8</b>
3 固定負債	92,713,438	37.5	98,464,752	39.3	104,992,540	41.4	94.2	93.8
企業債	92,562,063	37.4	98,312,369	39.3	104,846,808	41.4	94.2	93.8
引当金	151,376	0.1	152,383	0.1	145,732	0.1	99.3	104.6
4 流動負債	12,227,329	4.9	12,145,002	4.8	11,823,204	4.7	100.7	102.7
企業債	10,171,655	4.1	10,045,950	4.0	10,113,584	4.0	101.3	99.3
未払金	1,971,558	0.8	2,022,932	0.8	1,634,861	0.6	97.5	123.7
未払費用	8,890	0.0	6,047	0.0	5,165	0.0	147.0	117.1
引当金	44,340	0.0	44,063	0.0	42,652	0.0	100.6	103.3
その他流動負債	30,886	0.0	26,010	0.0	26,942	0.0	118.7	96.5
5 繰延収益	90,260,182	36.5	91,553,372	36.6	92,338,002	36.4	98.6	99.2
長期前受金	90,260,182	36.5	91,553,372	36.6	92,338,002	36.4	98.6	99.2
<b>負債合計</b>	<b>195,200,949</b>	<b>78.9</b>	<b>202,163,127</b>	<b>80.7</b>	<b>209,153,745</b>	<b>82.5</b>	<b>96.6</b>	<b>96.7</b>
6 資本金	49,331,851	19.9	45,385,392	18.1	41,460,888	16.4	108.7	109.5
資本金	49,331,851	19.9	45,385,392	18.1	41,460,888	16.4	108.7	109.5
7 剰余金	2,748,164	1.1	2,871,799	1.1	2,781,198	1.1	95.7	103.3
資本剰余金	255,649	0.1	255,527	0.1	250,904	0.1	100.0	101.8
利益剰余金	2,492,515	1.0	2,616,272	1.0	2,530,294	1.0	95.3	103.4
<b>資本合計</b>	<b>52,080,014</b>	<b>21.1</b>	<b>48,257,190</b>	<b>19.3</b>	<b>44,242,086</b>	<b>17.5</b>	<b>107.9</b>	<b>109.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>247,280,964</b>	<b>100.0</b>	<b>250,420,318</b>	<b>100.0</b>	<b>253,395,832</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>98.8</b>

令和2年度は、資産総額247,280,964千円、負債総額195,200,949千円、資本総額52,080,014千円であり、令和元年度に比べ資産総額で3,139,354千円、1.3ポイントの減、負債総額で6,962,178千円、3.4ポイントの減、資本総額で3,822,824千円、7.9ポイントの増となっている。

固定資産は242,644,047千円で、令和元年度に比べ4,197,155千円、1.7ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の建設仮勘定で835,098千円の増となったが、有形固定資産の構築物で4,096,986千円、機械及び装置で549,028千円、無形固定資産の施設利用権で254,903千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は4,636,917千円で、令和元年度に比べ1,057,801千円、29.6ポイントの増となっている。これは、現金預金で639,538千円、前払金で254,744千円、未収金で163,519千円、それぞれ増となったことによるものである。

未収金1,123,421千円の主なものは、営業未収金の未収下水道使用料927,483千円（調定と収入との時期的なずれによる下水道使用料現年度分914,576千円、過年度分12,907千円）、その他未収金の補償工事負担金150,455千円などである。なお、貸倒引当金4,535千円を、未収金の帳簿価額から控除する方法で計上している。

固定負債は92,713,438千円で、令和元年度に比べ5,751,314千円、5.8ポイントの減となっている。これは、企業債で5,750,307千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は12,227,329千円で、令和元年度に比べ82,326千円、0.7ポイントの増となっている。これは、未払金で51,374千円の減となったが、企業債で125,705千円の増となったことなどによるものである。

繰延収益は90,260,182千円で、令和元年度に比べ1,293,190千円、1.4ポイントの減となっている。

資本金は49,331,851千円で、令和元年度に比べ3,946,459千円、8.7ポイントの増となっている。

剰余金は2,748,164千円で、令和元年度に比べ123,635千円、4.3ポイントの減となっている。これは、令和2年度の当年度純利益が減となったことなどによるものである。

第11表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	30年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	2,092,515	2,216,272	2,130,294
当年度未処分利益剰余金	2,092,515	2,216,272	2,130,294

令和元年度の当年度未処分利益剰余金2,216,272千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和2年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による2,092,515千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金2,092,515千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

## 7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第12表のとおりである。

第12表 一般会計からの繰入状況 (単位：千円・%)

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	30年度 (C)	対前年度比	
					(A/B)	(B/C)
一般 会計 繰入 金	収益的収入分	4,933,573	5,194,413	5,431,160	95.0	95.6
	負 担 金	4,856,783	5,107,639	5,343,874	95.1	95.6
	補 助 金	76,790	86,774	87,286	88.5	99.4
	資本的収入分	1,730,187	1,794,209	1,755,840	96.4	102.2
	出 資 金	1,730,187	1,794,209	1,755,840	96.4	102.2
	合 計 (a)	6,663,760	6,988,622	7,187,000	95.4	97.2
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		24,479,646	23,824,892	23,998,165	102.7	99.3
繰 入 率	a/b	27.2	29.3	29.9	-	-

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は6,663,760千円で、令和元年度に比べ324,862千円、4.6ポイントの減となっている。

このうち、収益的収入分は4,933,573千円で、令和元年度に比べ260,840千円、5.0ポイントの減となっている。これは、高資本費対策に要する経費で13,182千円の増となったが、雨水処理に要する経費（維持管理費）で111,504千円、雨水処理に要する経費（利子償還額）で43,855千円、汚水に係る減価償却費（減価償却費<元金相当額>）で36,433千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は1,730,187千円で、令和元年度に比べ64,022千円、3.6ポイントの減となっている。これは、下水道普及特別対策事業元金償還に要する経費で13,018千円の増となったが、臨時財政特例債元金償還に要する経費で50,123千円、雨水渠建設に要する経費で24,000千円、それぞれ減となったことなどによるものである。



## 8 事業経営分析表

第13表

分析項目		2年度	元年度	元年度 全国平均	算定方法	備考											
構成比率	1. 固定資産構成比率%	98.1	98.6	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	2. 固定負債構成比率%	37.5	39.3	33.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	3. 自己資本構成比率%	57.6	55.8	62.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。											
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率%	103.2	103.6	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	5. 固定比率%	170.5	176.6	155.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	6. 流動比率%	37.9	29.5	70.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。											
	7. 酸性試験比率(当座比率)%	31.7	25.3	62.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。											
8. 現金比率%	22.5	17.4	46.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9. 固定資産回転率	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。											
	10. 流動資産回転率	2.75	3.38	1.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。											
収益率	11. 総資本利益率%	0.85	0.89	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計											
	12. 総収支比率%	114.8	115.7	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	13. 経常収支比率%	115.0	115.8	106.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	14. 営業収支比率%	92.9	95.0	72.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
その他の	15. 利子負担率%	1.9	2.0	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	16. 企業償還元金対減価償却額比率%	116.0	117.4	139.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	17. 職員1人当たり営業収益	千円 205,360	271,442	136,590	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>55人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>21人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76人</td> <td>63人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度から会計年度任用職員を含む。</p>	区 分	2年度	元年度	損益勘定所属職員数	55人	42人	資本勘定所属職員数	21人	21人	計	76人
区 分	2年度	元年度															
損益勘定所属職員数	55人	42人															
資本勘定所属職員数	21人	21人															
計	76人	63人															

## 構成比率

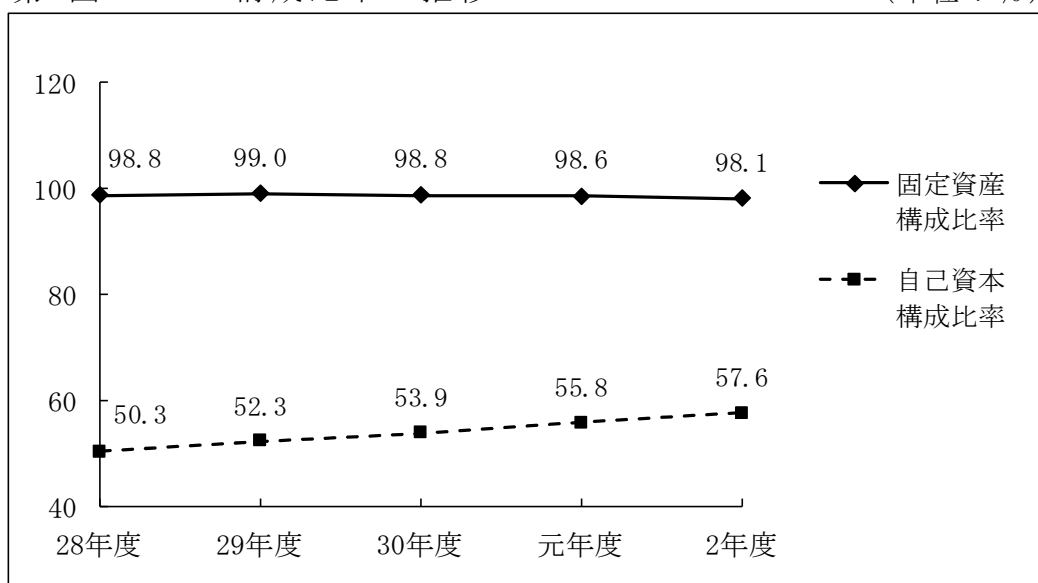
固定資産構成比率は98.1%で、令和元年度に比べ0.4ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の構築物が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は37.5%で、令和元年度に比べ1.8ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は57.6%で、令和元年度に比べ1.7ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



## 財務比率

流動比率は37.9%で、令和元年度に比べ8.5ポイント、酸性試験比率（当座比率）は31.7%で、令和元年度に比べ6.4ポイント、現金比率は22.5%で、令和元年度に比べ5.1ポイント、それぞれ増となっている。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

## 収益率

総資本利益率は0.85%で、令和元年度に比べ0.04ポイント、経常収支比率は115.0%で、令和元年度に比べ0.7ポイント、それぞれ減となっている。

これは、経常利益が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、p 52に記載）

# 病 院 事 業 会 計

# 1 審査の概要

## (1) 収益的収支について

令和2年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益13,101,382千円（令和元年度12,841,980千円）に対し、事業費用13,110,828千円（令和元年度13,474,565千円）で、差し引き9,447千円の純損失（令和元年度632,585千円の純損失）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、医業収益の入院収益で1,771,267千円、外来収益で419,778千円、それぞれ減となったが、医業外収益の補助金で1,667,043千円、他会計補助金で602,318千円、特別利益のその他特別利益で240,031千円、それぞれ増となったことなどから、事業収益全体では、259,401千円の増となっている。

一方、事業費用では、特別損失のその他特別損失で240,010千円、医業費用の経費で57,884千円、減価償却費で5,097千円、それぞれ増となったが、医業費用の材料費で594,602千円、医業外費用の雑損失で39,091千円、医業費用の研究研修費で16,441千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では363,737千円の減となっている。

## (2) 資本的収支について

資本的支出では、企業債の償還739,955千円などが行われている。

資本的収支の不足額627,375千円（令和元年度629,270千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

## (3) 地域医療機関との連携について

市民病院は、地域医療支援病院として地域の開業医と医療の情報交換などの実施により、引き続き紹介・逆紹介の増加に取り組んだ結果、紹介率60.2%、逆紹介率144.8%であった。

## (4) 経営見通しについて

自治体病院は、地域住民の医療を確保するとともに、福祉の増進に役立つため、民間の医療機関では対応することが難しい医療サービスを提供することが本来の使命として求められている。

一方、急速に進む少子高齢化や人口減少の影響並びに診療報酬の改定な

どにより、多様に変化する医療環境への対応については、迅速な対応が必要である。

さらに、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、感染状況に応じた病床運営や人員体制など適切な医療提供体制の継続が求められている。

本市の病院事業においては、市民病院は「高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院」、まちなか病院は「回復期を担う市内急性期病院の後方連携病院」としての役割を担っているが、両病院の運営や施設の維持管理・設備投資には多額の費用を要することに加え、感染症収束後にどの程度患者数が回復するかは不透明な状況であり、病院事業を取り巻く経営環境は、一層厳しくなるものと予想される。

## 2 意見

### (1) 経営改善計画について

病院事業局においては、病院事業の基本構想をまとめた「富山市病院事業中長期計画（令和 2 年度～令和 7 年度）」及び経営改善に関する具体的施策や数値目標を明らかにした「富山市病院事業経営改善計画（令和 2 年度～令和 4 年度）」を策定されている。

これら計画の初年度である令和 2 年度においては、市民病院では、一般病床 50 床削減による医療機能・資源の集中化、患者受入れのための地域医療連携の強化などを図られ、まちなか病院では、令和 2 年 8 月から急性期病床のうち 41 床を地域包括ケア病床へ転換し、市内急性期病院からの積極的な患者の受入れに努められた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による外来診療の休止や受診控えによる患者数の減少などにより、両病院における 1 人当たりの入院単価や入院・外来患者数などにおいて、計画値を下回る結果となった。

これらの事業計画については、感染症による影響を踏まえ必要な検討を行いながら、経営指標に係る数値目標及び各種施策が着実に実行されるよう一層努力されたい。

## (2) 今後の企業経営について

令和 2 年度決算は、本業の医業損益については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えなどにより、2,797,773 千円の損失を計上し、前年度に比べ損失幅が 1,728,340 千円拡大した。

一方で、感染症に対応するための病床確保料等の国・県補助金や一般会計からの繰入金などの医業外収益が大きく寄与し、病院事業全体では 9,447 千円の当年度純損失にとどまり、前年度に比べ赤字幅は 623,138 千円の大幅な縮減となったものの、5 年連続の赤字決算となった。

全国の自治体病院の経常収支については、一般会計からの繰入金を含め、黒字化できない厳しい経営環境にあり、加えて感染症による受診控えなどの影響は当面収まらないと見込まれ、本市病院事業の収支状況も、大変厳しい状況が続くものと予想される。

このような情勢において、今後も、市民病院では、第二種感染症指定医療機関及び重点医療機関として感染症患者の受入れや専用病床の確保を行うとともに、地域の中核病院として急性期医療の提供体制の充実を、まちなか病院では、市内急性期病院の後方連携病院として回復期機能の拡充を進められ、両病院が連携し最大限の相乗効果を発揮するなど、持続的、安定的な経営基盤を確立するとともに、両病院が地域の期待に応え、福祉の増進が図られるよう努められたい。

### 3 業務の概況

病院別の業務の概況は、第1表及び第2表のとおりである。

第1表 患者数

(1) 市民病院

(単位：人・%)

項目		2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
入院	延患者数 (a)	113,998	149,040	145,510	△35,042	76.5
	1日平均患者数	312.3	407.2	398.7	△94.9	76.7
	(全国同種)	—	(476)	(471)	—	—
外来	延患者数 (b)	188,940	244,590	249,114	△55,650	77.2
	1日平均患者数	777.5	1,019.1	1,021.0	△241.6	76.3
	(全国同種)	—	(1,124)	(1,106)	—	—
入院外来患者比率(b/a)		165.7	164.1	171.2	—	—

(2) まちなか病院

(単位：人・%)

項目		2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
入院	延患者数 (a)	12,710	9,360	3,350	135.8
	1日平均患者数	34.8	25.6	9.2	135.9
	(全国同種)	—	(48)	—	—
外来	延患者数 (b)	17,390	19,926	△2,536	87.3
	1日平均患者数	71.6	83.0	△11.4	86.3
	(全国同種)	—	(135)	—	—
入院外来患者比率(b/a)		136.8	212.9	—	—

市民病院の延入院患者数は113,998人で、令和元年度に比べ35,042人、23.5ポイントの減、延外来患者数は188,940人で、令和元年度に比べ55,650人、22.8ポイントの減となっている。

まちなか病院の延入院患者数は12,710人で、令和元年度に比べ3,350人、35.8ポイントの増、延外来患者数は17,390人で、令和元年度に比べ2,536人、12.7ポイントの減となっている。

## 第2表 病床利用率

### (1) 市民病院

(単位：%)

項目	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	差引増(△)減 (A-B)	元年度 全国同種
一般病床数(489)	56.6	71.2	68.9	△ 14.6	80.8
精神病床数(50)	42.7	47.3	54.1	△ 4.6	55.7
感染症病床数(6)	4.1	0.0	0.0	4.1	5.1
計 (545)	54.8	68.4	67.0	△ 13.7	78.7

※令和2年10月より一般病床数は539床から489床へ変更となったため、令和2年度の病床利用率は一般病床数を9月30日まで539床、10月1日から489床として算定した数値である。

### (2) まちなか病院

(単位：%)

項目	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増(△)減 (A-B)	元年度 全国同種
一般病床数(50)	69.6	51.1	18.5	65.9

$$\text{注) 病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

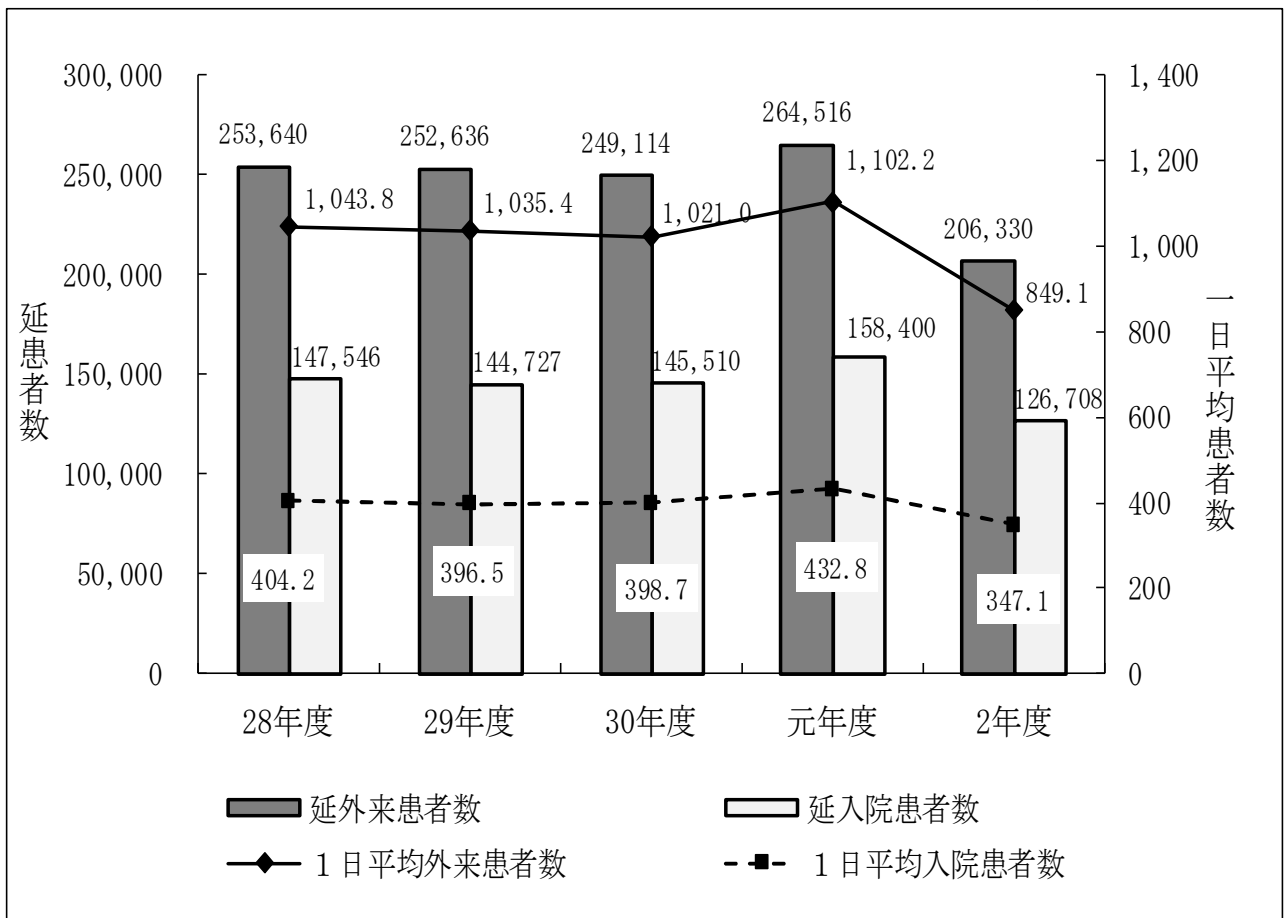
市民病院の病床利用率は全体で54.8%で、令和元年度に比べ13.7ポイントの減となっている。

まちなか病院の病床利用率は69.6%で、令和元年度に比べ18.5ポイントの増となっている。

また、入院・外来患者数の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。



第1図 入院・外来の年間延患者数及び1日平均患者数の推移 (単位：人)



※令和元年度より、市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。

## 4 予算・決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入 (単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
<b>病院事業収益</b>	<b>13,399,286</b>	<b>13,130,213</b> (28,831)	<b>13,817,669</b>	<b>12,877,999</b> (36,128)	<b>98.0</b>	<b>102.0</b>
医業収益	9,697,588	9,616,125 (24,626)	12,861,724	11,914,139 (30,843)	99.2	80.7
医業外収益	3,454,498	3,274,057 (4,206)	955,935	962,727 (5,182)	94.8	340.1
特別利益	247,200	240,031	10	1,133 (103)	97.1	21185.5

( ) 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出 (単位：千円・%)

区 分	2年度			元年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
<b>病院事業費用</b>	<b>13,403,152</b>	<b>13,134,323</b> (296,659)	<b>0</b>	<b>14,006,929</b>	<b>13,505,657</b> (299,483)	<b>0</b>	<b>98.0</b>	<b>97.3</b>
医業費用	12,929,424	12,685,910 (296,638)	0	13,722,933	13,252,212 (299,483)	0	98.1	95.7
医業外費用	226,238	208,382	0	283,696	253,445	0	92.1	82.2
特別損失	247,190	240,031 (21)	0	0	0	0	97.1	—
予備費	300	0	0	300	0	0	0.0	—

( ) 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は13,130,213千円で、予算現額13,399,286千円に対し269,073千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は98.0%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、医業収益の外来収益で28,382千円増となったが、医業外収益の他会計補助金で167,463千円、医業収益の入院収益で103,013千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は13,134,323千円で、予算現額13,403,152千円に対し268,829千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は98.0%である。

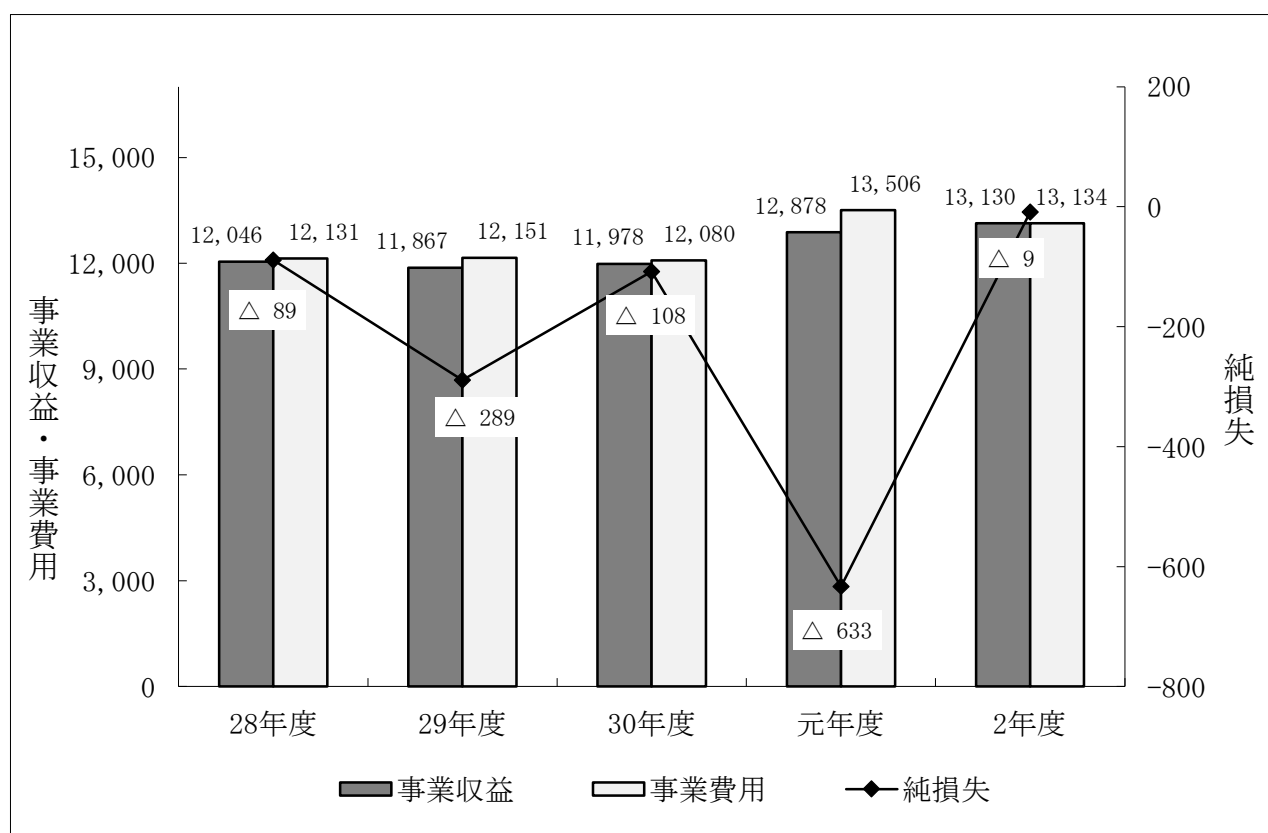
不用額が生じたのは、医業費用の経費で90,131千円、給与費で77,609千円が不用となったことなどによるものである。

この結果、予算現額では3,866千円の損失を見込んでいたが、決算では4,110千円の損失となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純損失は9,447千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純損失の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純損失の推移 (単位：百万円)



## (2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入 (単位：千円・%)

区分	2年度		元年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
<b>資本的収入</b>	<b>935,435</b>	<b>890,224</b>	<b>1,491,672</b>	<b>1,281,766</b>	<b>95.2</b>	<b>69.5</b>
企業債	715,500	634,200	1,343,600	1,144,800	88.6	55.4
出資金	175,902	175,427	136,966	136,966	99.7	128.1
県補助金	44,023	79,023	11,096	0	179.5	—
寄附金	10	1,574	10	0	15,740.4	—

第6表 支出 (単位：千円・%)

区分	2年度			元年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
<b>資本的支出</b>	<b>1,566,822</b>	<b>1,517,599</b> <b>(67,544)</b>	<b>0</b>	<b>2,103,308</b>	<b>1,911,036</b> <b>(88,815)</b>	<b>70,736</b>	<b>96.9</b>	<b>79.4</b>
建設改良費	826,866	777,643 (67,544)	0	1,365,532	1,173,260 (88,815)	70,736	94.0	66.3
企業債償還金	739,956	739,955	0	737,776	737,776	0	100.0	100.3

( )内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越しによる建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は890,224千円で、予算現額935,435千円に対し45,211千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は95.2%である。

予算現額に比べ減となったのは、企業債で81,300千円の減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は1,517,599千円で、予算現額1,566,822千円に対し49,223千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は96.9%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の資産購入費で30,516千円、施設工事費で18,706千円が不用となったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額627,375千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

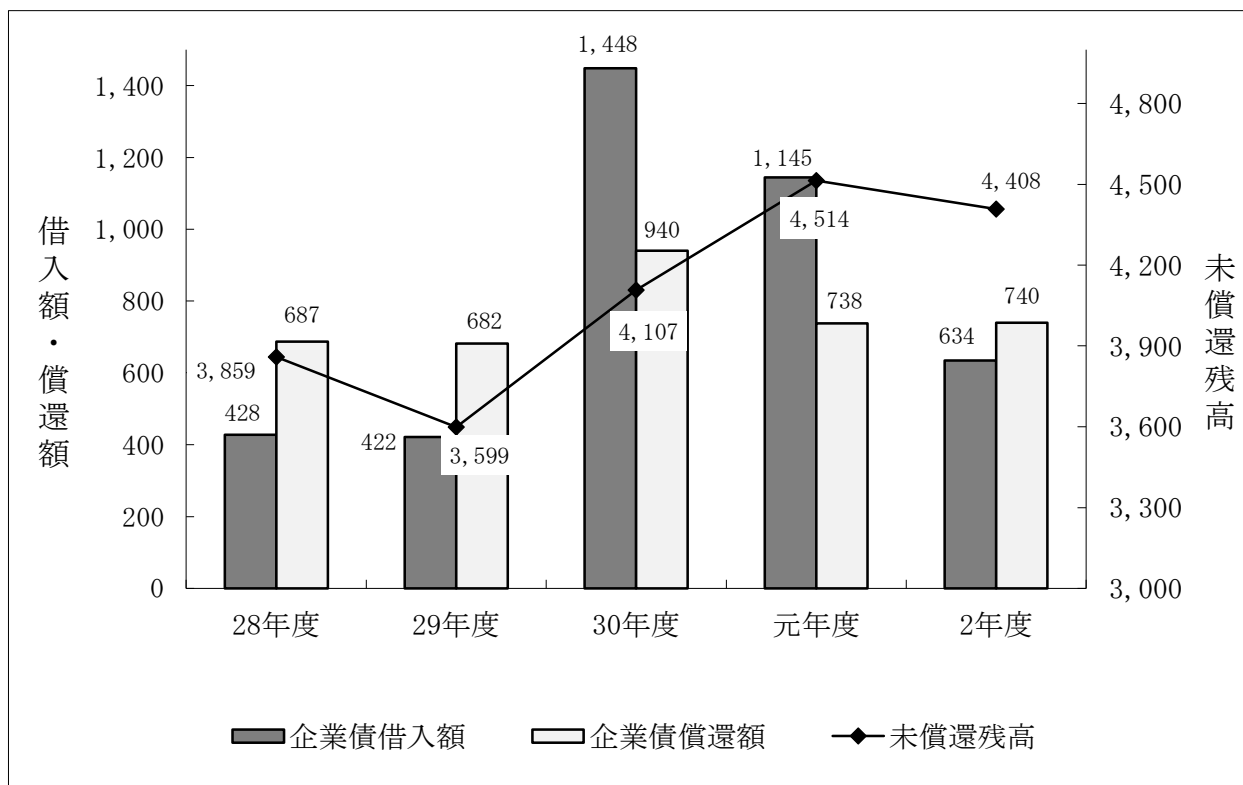
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		2年度	元年度	30年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		627,375	629,270	547,521
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税額 資本的収支調整額	60,361	88,815	88,041
	過年度分損益勘定 保 資 金	567,014	540,455	459,480
	当年度分損益勘定 保 資 金	0	0	0

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



## 5 経営の状況

### (1) 経営成績

令和2年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 医業収益	9,591,499	73.2	11,883,296	92.5	11,047,917	92.5	80.7	107.6
入院収益	6,511,173	49.7	8,282,440	64.5	7,922,857	66.3	78.6	104.5
外来収益	2,663,697	20.3	3,083,475	24.0	2,646,879	22.2	86.4	116.5
他会計負担金	155,219	1.2	158,933	1.2	169,381	1.4	97.7	93.8
その他医業収益	261,410	2.0	358,449	2.8	308,800	2.6	72.9	116.1
2 医業外収益	3,269,851	25.0	957,654	7.5	885,730	7.4	341.4	108.1
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	15	0.0	120.0	0.0
他会計補助金	962,587	7.3	360,269	2.8	332,096	2.8	267.2	108.5
補助金	1,680,570	12.8	13,528	0.1	19,075	0.2	12423.3	70.9
他会計負担金	557,693	4.3	504,898	3.9	452,673	3.8	110.5	111.5
長期前受金戻入	10,580	0.1	12,032	0.1	15,323	0.1	87.9	78.5
寄附金	7,931	0.1	670	0.0	290	0.0	1183.7	231.0
その他医業外収益	50,490	0.4	66,258	0.5	66,257	0.6	76.2	100.0
3 特別利益	240,031	1.8	1,030	0.0	15,174	0.1	23304.0	6.8
固定資産売却益	0	0.0	1,030	0.0	15,174	0.1	皆減	6.8
その他特別利益	240,031	1.8	0	0.0	0	0.0	皆増	—
<b>収益合計(a)</b>	<b>13,101,382</b>	<b>100.0</b>	<b>12,841,980</b>	<b>100.0</b>	<b>11,948,820</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>107.5</b>
1 医業費用	12,389,272	94.5	12,952,729	96.1	11,617,617	96.4	95.6	111.5
給与費	7,382,021	56.3	7,381,516	54.8	6,648,459	55.1	100.0	111.0
材料費	2,163,161	16.5	2,757,763	20.5	2,414,725	20.0	78.4	114.2
経費	2,070,834	15.8	2,012,950	14.9	1,806,144	15.0	102.9	111.5
減価償却費	741,280	5.7	736,183	5.5	667,461	5.5	100.7	110.3
資産減耗費	8,620	0.1	24,520	0.2	43,236	0.4	35.2	56.7
研究研修費	23,356	0.2	39,797	0.3	37,593	0.3	58.7	105.9
2 医業外費用	481,546	3.7	521,836	3.9	439,095	3.6	92.3	118.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,893	0.1	20,091	0.1	26,348	0.2	94.0	76.3
雑損失	462,653	3.5	501,745	3.7	412,747	3.4	92.2	121.6
3 特別損失	240,010	1.8	0	0.0	0	0.0	皆増	—
その他特別損失	240,010	1.8	0	0.0	0	0.0	皆増	—
<b>費用合計(b)</b>	<b>13,110,828</b>	<b>100.0</b>	<b>13,474,565</b>	<b>100.0</b>	<b>12,056,712</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>111.8</b>
<b>収支差引(a-b)</b>	<b>△9,447</b>	<b>-</b>	<b>△632,585</b>	<b>-</b>	<b>△107,892</b>	<b>-</b>	<b>1.5</b>	<b>586.3</b>

注) 令和元年度より、市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。なお、病院別内訳については、98頁以降の別表1のとおりである。

令和2年度は、総収益 13,101,382 千円、総費用 13,110,828 千円で、差し引き 9,447 千円の当年度純損失が生じている。

## 収 益

令和2年度の総収益は13,101,382千円で、令和元年度に比べ259,401千円、2.0ポイントの増となっている。これは、医業収益の入院収益で1,771,267千円、外来収益で419,778千円、それぞれ減となったが、医業外収益の補助金で1,667,043千円、他会計補助金で602,318千円、特別利益のその他特別利益で240,031千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

## 費 用

令和2年度の総費用は13,110,828千円で、令和元年度に比べ363,737千円、2.7ポイントの減となっている。これは、特別損失のその他特別損失で240,010千円、医業費用の経費で57,884千円、減価償却費で5,097千円、それぞれ増となったが、医業費用の材料費で594,602千円、医業外費用の雑損失で39,091千円、医業費用の研究研修費で16,441千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

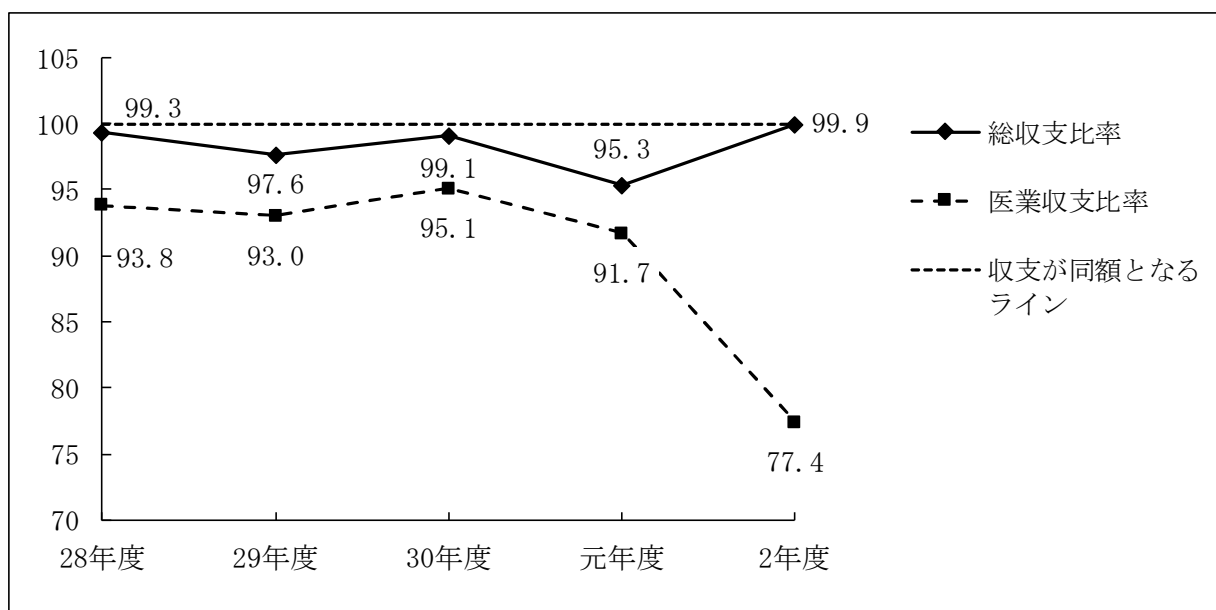
## 収 益 率（p 96事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は99.9%で令和元年度に比べ4.6ポイントの増となり、医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は77.4%で令和元年度に比べ14.3ポイントの減となっている。

第4図 収益率の推移

（単位：％）



## (2) 職種別給与費及び部門別100床当たり職員数

病院別の職種別給与（平均月収額）・部門別100床当たり職員数の状況は、第9表及び第10表のとおりである。

第9表 職種別給与（平均月収額）

項 目	2年度		元年度		30年度	元年度 全国同種		
	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	市民	まちなか	
事務職員	基本給(円)	215,769	265,437	321,479	298,722	326,643	345,739	328,708
	手当(円)	98,868	119,985	187,350	143,903	204,434	209,163	173,178
	計(円)	314,637	385,422	508,829	442,625	531,077	554,902	501,886
	年度末職員数(人)	66	12	35	6	35	-	-
	平均年齢(歳)	46	53	40	41	39	42	44
医師	基本給(円)	500,466	639,929	591,129	676,911	588,293	554,386	685,609
	手当(円)	612,752	674,048	771,049	599,253	772,655	831,690	978,383
	計(円)	1,113,218	1,313,977	1,362,178	1,276,164	1,360,948	1,386,076	1,663,993
	年度末職員数(人)	110	7	75	6	76	-	-
	平均年齢(歳)	42	54	48	57	48	44	51
看護師	基本給(円)	272,843	290,079	279,324	338,891	271,349	296,130	312,545
	手当(円)	157,909	161,256	168,564	174,124	161,825	190,858	171,377
	計(円)	430,752	451,335	447,888	513,015	433,174	486,988	483,922
	年度末職員数(人)	541	39	509	27	500	-	-
	平均年齢(歳)	39	48	38	46	37	38	45
准看護師	基本給(円)	140,833	78,263	0	0	0	330,215	300,850
	手当(円)	28,933	22,684	0	0	0	196,816	162,864
	計(円)	169,766	100,947	0	0	0	527,031	463,714
	年度末職員数(人)	5	0	0	0	0	-	-
	平均年齢(歳)	53	-	-	-	-	55	50
医療技術員	基本給(円)	283,994	292,480	293,823	355,365	290,909	309,436	302,169
	手当(円)	169,565	129,975	190,134	118,938	186,469	191,134	155,103
	計(円)	453,559	422,455	483,957	474,303	477,378	500,571	457,272
	年度末職員数(人)	149	17	124	8	121	-	-
	平均年齢(歳)	39	50	38	45	38	38	42
その他の職員	基本給(円)	117,193	113,431	0	0	0	323,938	260,024
	手当(円)	22,534	24,046	0	0	0	167,389	126,653
	計(円)	139,727	137,477	0	0	0	491,326	386,677
	年度末職員数(人)	59	5	0	0	0	-	-
	平均年齢(歳)	55	45	-	-	-	47	47
計	基本給(円)	285,821	301,406	315,543	382,822	310,079	335,723	336,549
	手当(円)	198,599	181,328	234,557	219,299	231,325	276,846	225,020
	計(円)	484,420	482,734	550,100	602,121	541,404	612,569	561,568
	年度末職員数(人)	930	80	743	47	732	-	-
	平均年齢(歳)	41	50	39	47	38	39	45

注1) 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

注2) 職員数は、令和元年度までは再任用職員を含み、令和2年度は再任用職員及び会計年度任用職員を含む。



市民病院職員の基本給の平均は285,821円で、令和元年度に比べ29,722円、9.4ポイントの減となっている。

まちなか病院職員の基本給の平均は301,406円で、令和元年度に比べ81,416円、21.3ポイントの減となっている。

第10表 部門別100床当たり職員数 (単位：人)

区 分	2年度				元年度		30年度	元年度全国同種	
	市民		まちなか		市民	まちなか	市民	市民	まちなか
	職員数	100床当たり職員数	職員数	100床当たり職員数					
医 師	110.5	20.5	7.0	14.0	17.1	12.0	16.1	24.8	8.1
看 護 部 門	552.4	102.5	37.1	74.2	95.6	79.8	96.4	102.7	63.3
薬 剤 部 門	26.5	4.9	4.6	9.2	4.7	6.6	4.2	5.2	3.3
事 務 部 門	55.2	10.2	11.4	22.8	7.1	20.2	7.0	13.0	12.6
給 食 部 門	8.8	1.6	1.0	2.0	1.5	2.0	1.5	1.9	3.8
放 射 線 部 門	26.5	4.9	2.0	4.0	4.5	4.0	4.8	5.1	3.3
臨 床 検 査 部 門	32.7	6.1	3.6	7.2	5.3	7.0	5.4	6.5	3.5
そ の 他 職 員	89.3	16.6	9.4	18.8	17.8	7.8	17.9	12.5	13.6
計	901.9	167.3	76.1	152.2	153.6	139.4	153.3	171.7	111.5

注1) 市民病院の  
部門別100床当たり職員数 =  $\frac{\text{部門別常勤職員数}}{\text{総病床数 (545) - 感染症病床数 (6)}} \times 100$

まちなか病院の  
部門別100床当たり職員数 =  $\frac{\text{部門別常勤職員数}}{\text{総病床数 (50)}} \times 100$

注2) 職員数は常勤換算後の職員数である。

市民病院の100床当たり職員数は全体では167.3人で、令和元年度に比べ13.7人の増となっている。これは、その他職員で1.2人の減となったが、看護部門で6.9人、医師で3.4人、それぞれ増となったことなどによるものである。

まちなか病院の100床当たり職員数は全体では152.2人で、令和元年度に比べ12.8人の増となっている。これは、看護部門で5.6人の減となったが、その他職員で11.0人、事務部門で2.6人、それぞれ増となったことなどによるものである。

### (3) 材 料 費

病院別の薬品費及び診療材料費（医療消耗備品費を含む。）に関する状況は、第11表のとおりである。

第11表

#### (1) 市民病院

区 分		2年度	元年度	30年度	元年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	1,003,963	1,236,109	1,115,270	2,862,070
	費用に占める割合(%)	8.3	9.9	9.3	14.1
	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,314	3,140	2,826	6,366
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	999,967	1,329,265	1,299,456	2,271,438
	費用に占める割合(%)	8.2	10.6	10.8	11.2

#### (2) まちなか病院

区 分		2年度	元年度	元年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	117,106	150,084	75,654
	費用に占める割合(%)	12.1	15.6	6.8
	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,891	5,125	1,478
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	42,124	42,306	44,390
	費用に占める割合(%)	4.3	4.4	4.0

注) 全国統計との比較のため、薬品費には血液を含まず、診療材料費に含む。

## 薬 品 費

市民病院の令和2年度の決算額は1,003,963千円で、令和元年度に比べ232,146千円、18.8ポイントの減となっている。

患者1人1日当たり薬品費は3,314円で、令和元年度に比べ174円、5.5ポイントの増となっている。

なお、費用に占める割合は8.3%で、令和元年度に比べ1.6ポイントの減となっている。

まちなか病院の令和2年度の決算額は117,106千円で、令和元年度に比べ32,978千円、22.0ポイントの減となっている。

患者1人1日当たり薬品費は3,891円で、令和元年度に比べ1,234円、24.1ポイントの減となっている。

## 診療材料費

市民病院の令和2年度の決算額は999,967千円で、令和元年度に比べ329,298千円、24.8ポイントの減となっている。

なお、費用に占める割合は8.2%で、令和元年度に比べ2.4ポイントの減となっている。

まちなか病院の令和2年度の決算額は42,124千円で、令和元年度に比べ182千円、0.4ポイントの減となっている。

なお、費用に占める割合は4.3%で、令和元年度に比べ0.04ポイントの減となっている。

(4) 診療収入の状況

ア 科別患者数比較表

病院別の科別入院・外来患者数は、第12表及び第13表のとおりである。

第12表 科別入院患者数 (単位：人・%)

区分	総 数					1日平均患者数				
	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	2年度 (C)	元年度 (D)	30年度	差引増(△)減 (C-D)	
市民病院	内科	62,345	76,891	71,968	△ 14,546	81.1	170.8	210.1	197.2	△ 39.3
	呼吸器・血管外科	2,037	3,409	3,843	△ 1,372	59.8	5.6	9.3	10.5	△ 3.7
	小児科	756	999	2,034	△ 243	75.7	2.1	2.7	5.6	△ 0.6
	外科	7,665	11,721	12,417	△ 4,056	65.4	21.0	32.0	34.0	△ 11.0
	整形外科	12,406	18,846	18,502	△ 6,440	65.8	34.0	51.5	50.7	△ 17.5
	形成外科	531	670	666	△ 139	79.3	1.5	1.8	1.8	△ 0.3
	脳神経外科	6,263	6,038	6,268	225	103.7	17.2	16.5	17.2	0.7
	皮膚科	1,100	1,773	1,240	△ 673	62.0	3.0	4.8	3.4	△ 1.8
	泌尿器科	3,726	5,851	4,661	△ 2,125	63.7	10.2	16.0	12.8	△ 5.8
	産婦人科	3,413	4,770	5,111	△ 1,357	71.6	9.4	13.0	14.0	△ 3.6
	眼科	706	1,105	1,121	△ 399	63.9	1.9	3.0	3.1	△ 1.1
	耳鼻いんこう科	1,489	1,999	1,491	△ 510	74.5	4.1	5.5	4.1	△ 1.4
	リハビリテーション科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	放射線科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	麻酔科	157	284	74	△ 127	55.3	0.4	0.8	0.2	△ 0.4
	緩和ケア内科	2,973	5,014	5,270	△ 2,041	59.3	8.1	13.7	14.4	△ 5.6
	歯科口腔外科	633	1,010	972	△ 377	62.7	1.7	2.8	2.7	△ 1.1
	精神科	7,798	8,660	9,872	△ 862	90.0	21.4	23.7	27.0	△ 2.3
	計	113,998	149,040	145,510	△ 35,042	76.5	312.3	407.2	398.7	△ 94.9
まちなか病院	内科	10,236	6,936	—	3,300	147.6	28.0	19.0	—	9.0
	外科	2,474	2,424	—	50	102.1	6.8	6.6	—	0.2
	整形外科	0	0	—	0	—	0.0	0.0	—	0.0
	眼科	0	0	—	0	—	0.0	0.0	—	0.0
	婦人科	0	0	—	0	—	0.0	0.0	—	0.0
	計	12,710	9,360	—	3,350	135.8	34.8	25.6	—	9.2

市民病院の入院患者数は113,998人で、令和元年度に比べ35,042人、23.5ポイント

トの減となっている。1日平均患者数は312.3人で、令和元年度に比べ94.9人、23.3ポイントの減となっている。1日平均患者数で、令和元年度に比べ増加したのは脳神経外科で、減少したのは内科、整形外科、外科などである。

まちなか病院の入院患者数は12,710人で、令和元年度に比べ3,350人、35.8ポイントの増となっている。1日平均患者数は34.8人で、令和元年度に比べ9.2人、35.9ポイントの増となっており、内科及び外科共に増加している。

第13表

## 科別外来患者数

(単位：人・%)

区分	総数					1日平均患者数				
	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	2年度 (C)	元年度 (D)	30年度	差引増(△)減 (C-D)	
市民病院	内科	55,529	64,392	63,488	△ 8,863	86.2	228.5	268.3	260.2	△39.8
	呼吸器・血管外科	4,315	5,535	5,731	△ 1,220	78.0	17.8	23.1	23.5	△5.3
	小児科	2,386	3,928	6,035	△ 1,542	60.7	9.8	16.4	24.7	△6.6
	外科	8,921	12,980	13,591	△ 4,059	68.7	36.7	54.1	55.7	△17.4
	整形外科	11,636	16,293	16,620	△ 4,657	71.4	47.9	67.9	68.1	△20.0
	形成外科	4,411	5,890	6,120	△ 1,479	74.9	18.2	24.5	25.1	△6.3
	脳神経外科	3,222	3,782	4,089	△ 560	85.2	13.3	15.8	16.8	△2.5
	皮膚科	8,859	11,125	10,844	△ 2,266	79.6	36.5	46.4	44.4	△9.9
	泌尿器科	9,123	10,983	9,931	△ 1,860	83.1	37.5	45.8	40.7	△8.3
	産婦人科	8,743	11,564	11,663	△ 2,821	75.6	36.0	48.2	47.8	△12.2
	眼科	6,885	8,461	8,684	△ 1,576	81.4	28.3	35.3	35.6	△7.0
	耳鼻いんこう科	4,476	5,180	4,472	△ 704	86.4	18.4	21.6	18.3	△3.2
	リハビリテーション科	26,451	43,305	45,373	△ 16,854	61.1	108.9	180.4	186.0	△71.5
	放射線科	2,930	2,341	2,710	589	125.2	12.1	9.8	11.1	2.3
	麻酔科	4,215	5,191	5,699	△ 976	81.2	17.3	21.6	23.4	△4.3
	緩和ケア内科	1,600	2,306	2,762	△ 706	69.4	6.6	9.6	11.3	△3.0
	歯科口腔外科	6,399	9,456	9,328	△ 3,057	67.7	26.3	39.4	38.2	△13.1
精神科	18,839	21,878	21,974	△ 3,039	86.1	77.5	91.2	90.1	△13.7	
計	188,940 (243)	244,590 (240)	249,114 (244)	△ 55,650 (3)	77.2	777.5	1,019.1	1,021.0	△241.6	
まちなか病院	内科	12,375 (243)	13,004 (240)	—	△ 629 (3)	95.2	50.9	54.2	—	△3.3
	外科	1,686 (233)	1,891 (240)	—	△ 205 (△7)	89.2	7.2	7.9	—	△0.7
	整形外科	1,792 (134)	3,130 (148)	—	△ 1,338 (△14)	57.3	13.4	21.1	—	△7.7
	眼科	1,260 (137)	1,589 (140)	—	△ 329 (△3)	79.3	9.2	11.4	—	△2.2
	婦人科	277 (45)	312 (50)	—	△ 35 (△5)	88.8	6.2	6.2	—	0.0
	計	17,390 (243)	19,926 (240)	—	△ 2,536 (3)	87.3	71.6	83.0	—	△11.4

注) ( ) 内は各年度の診療日数である

市民病院の外来患者数は188,940人で、令和元年度に比べ55,650人、22.8ポイントの減となっている。1日平均患者数は777.5人で、令和元年度に比べ241.6人、23.7ポイントの減となっている。1日平均患者数で、令和元年度に比べ増加したのは放射線科で、減少したのはリハビリテーション科、内科、整形外科などである。

まちなか病院の外来患者数は17,390人で、令和元年度に比べ2,536人、12.7ポイントの減となっている。1日平均患者数は71.6人で、令和元年度に比べ11.4人、13.7ポイントの減となっている。1日平均患者数で、令和元年度に比べ減少したのは整形外科、内科などである。

## イ 科別診療収入比較表

病院別の科別入院・外来診療収入は、第14表及び第15表のとおりである。

第14表 科別入院診療収入 (単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分	診 療 収 入					患者1人1日当たり診療収入				
	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	2年度 (C)	元年度 (D)	30年度	差引増(△)減 (C-D)	
市 民 病 院	内 科	3,031,602	3,618,362	3,449,499	△ 586,760	83.8	48,626	47,058	47,931	1,568
	呼吸器・血管外科	248,328	388,524	374,458	△ 140,196	63.9	121,909	113,970	97,439	7,939
	小 児 科	35,908	48,262	110,326	△ 12,354	74.4	47,497	48,310	54,241	△ 813
	外 科	559,570	820,081	873,645	△ 260,511	68.2	73,003	69,967	70,359	3,036
	整 形 外 科	696,754	1,054,530	1,037,233	△ 357,776	66.1	56,163	55,955	56,061	208
	形 成 外 科	33,973	53,255	47,932	△ 19,282	63.8	63,980	79,485	71,970	△ 15,505
	脳 神 経 外 科	359,110	388,588	425,043	△ 29,478	92.4	57,338	64,357	67,812	△ 7,019
	皮 膚 科	42,268	64,620	43,537	△ 22,351	65.4	38,426	36,446	35,111	1,979
	泌 尿 器 科	198,713	311,858	250,534	△ 113,146	63.7	53,331	53,300	53,751	31
	産 婦 人 科	196,767	284,802	306,900	△ 88,035	69.1	57,652	59,707	60,047	△ 2,055
	眼 科	68,062	107,649	108,350	△ 39,587	63.2	96,405	97,420	96,655	△ 1,015
	耳鼻いんこう科	90,978	115,856	97,286	△ 24,878	78.5	61,100	57,957	65,249	3,143
	リハビリテーション科	120,098	167,216	163,320	△ 47,118	71.8	—	—	—	—
	放 射 線 科	24,171	21,820	28,884	2,352	110.8	—	—	—	—
	麻 酔 科	12,986	17,716	7,680	△ 4,730	73.3	82,712	62,380	103,783	20,332
	緩和ケア内科	153,476	270,929	285,287	△ 117,453	56.6	51,623	54,035	54,134	△ 2,411
	歯科口腔外科	46,668	68,017	60,582	△ 21,350	68.6	73,724	67,344	62,327	6,380
	精 神 科	205,782	219,024	252,361	△ 13,242	94.0	26,389	25,291	25,563	1,098
計	6,125,213	8,021,107	7,922,857	△ 1,895,894	76.4	53,731	53,818	54,449	△ 88	
ま ち な か 病 院	内 科	308,425	189,915	—	118,510	162.4	30,131	27,381	—	2,750
	外 科	77,150	70,157	—	6,993	110.0	31,184	28,943	—	2,242
	整 形 外 科	322	912	—	△ 590	35.4	—	—	—	—
	婦 人 科	5	66	—	△ 61	8.0	—	—	—	—
	眼 科	56	282	—	△ 226	19.9	—	—	—	—
	計	385,959	261,332	—	124,627	147.7	30,367	27,920	—	2,446

市民病院の入院の診療収入は6,125,213千円で、令和元年度に比べ1,895,894千円、23.6ポイントの減となっている。

科別診療収入で、令和元年度に比べ増加したのは放射線科で、減少したのは内科、整形外科、外科などである。



患者1人1日当たり診療収入は53,731円で、令和元年度に比べ88円、0.2ポイントの減となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和元年度に比べ増加したのは麻酔科、呼吸器・血管外科、歯科口腔外科などで、減少したのは形成外科、脳神経外科、緩和ケア内科などである。

まちなか病院の入院の診療収入は385,959千円で、令和元年度に比べ124,627千円、47.7ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和元年度に比べ減少したのは整形外科、眼科などで、増加したのは内科、外科である。

患者1人1日当たり診療収入は30,367円で、令和元年度に比べ2,446円、8.8ポイントの増となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入は、令和元年度に比べ内科、外科共に増加している。

第15表 科別外来診療収入

(単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分	診 療 収 入					患者1人1日当たり診療収入				
	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	2年度 (C)	元年度 (D)	30年度	差引増(△)減 (C-D)	
市 民 病 院	内 科	1,292,698	1,392,388	1,339,341	△ 99,690	92.8	23,280	21,624	21,096	1,656
	呼吸器・血管外科	65,014	86,132	66,527	△ 21,118	75.5	15,067	15,561	11,608	△ 494
	小 児 科	29,358	35,206	49,578	△ 5,848	83.4	12,304	8,963	8,215	3,341
	外 科	319,177	413,541	415,266	△ 94,364	77.2	35,778	31,860	30,554	3,918
	整 形 外 科	80,904	128,912	123,885	△ 48,007	62.8	6,953	7,912	7,454	△ 959
	形 成 外 科	22,684	27,758	27,760	△ 5,073	81.7	5,143	4,713	4,536	430
	脳 神 経 外 科	33,630	48,008	50,143	△ 14,379	70.0	10,438	12,694	12,263	△ 2,256
	皮 膚 科	13,193	18,280	15,883	△ 5,086	72.2	1,489	1,643	1,465	△ 154
	泌 尿 器 科	167,959	197,522	147,714	△ 29,562	85.0	18,411	17,984	14,874	426
	産 婦 人 科	54,129	62,649	64,204	△ 8,520	86.4	6,191	5,418	5,505	774
	眼 科	58,331	60,623	56,586	△ 2,292	96.2	8,472	7,165	6,516	1,307
	耳 鼻 い ん こ う 科	53,062	43,125	26,763	9,937	123.0	11,855	8,325	5,985	3,530
	リハビリテーション科	4,361	10,550	12,144	△ 6,190	41.3	165	244	268	△ 79
	放 射 線 科	54,076	60,872	50,968	△ 6,796	88.8	18,456	26,002	18,807	△ 7,546
	麻 酔 科	3,121	5,591	8,964	△ 2,470	55.8	740	1,077	1,573	△ 337
	緩 和 ケ ア 内 科	3,924	6,103	11,172	△ 2,179	64.3	2,453	2,647	4,045	△ 194
	歯 科 口 腔 外 科	35,042	48,597	45,802	△ 13,555	72.1	5,476	5,139	4,910	337
	精 神 科	114,835	136,161	134,180	△ 21,327	84.3	6,096	6,224	6,106	△ 128
計	2,405,498	2,782,017	2,646,879	△ 376,519	86.5	12,732	11,374	10,625	1,357	
ま ち な か 病 院	内 科	208,721	231,586	—	△ 22,865	90.1	16,866	17,809	—	△ 943
	外 科	11,378	13,736	—	△ 2,358	82.8	6,749	7,264	—	△ 515
	整 形 外 科	27,364	44,188	—	△ 16,824	61.9	15,270	14,118	—	1,152
	婦 人 科	2,359	2,451	—	△ 92	96.2	8,515	7,856	—	659
	眼 科	8,377	9,497	—	△ 1,120	88.2	6,648	5,977	—	671
	計	258,198	301,457	—	△ 43,259	85.7	14,848	15,129	—	△ 281

市民病院の外来の診療収入は2,405,498千円で、令和元年度に比べ376,519千円、13.5ポイントの減となっている。

科別診療収入で、令和元年度に比べ増加したのは耳鼻いんこう科で、減少したのは内科、外科、整形外科などである。

患者1人1日当たり診療収入は12,732円で、令和元年度に比べ1,357円、11.9ポイントの増となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和元年度に比べ減少したのは放射線科、脳神経外科、整形外科などで、増加したのは外科、耳鼻いんこう科、小児科などである。

まちなか病院の外来の診療収入は258,198千円で、令和元年度に比べ43,259千円、14.3ポイントの減となっている。

科別診療収入では、令和元年度に比べ全ての科において診療収入が減少している。患者1人1日当たり診療収入は14,848円で、令和元年度に比べ281円、1.9ポイントの減となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和元年度に比べ増加したのは整形外科、眼科などで、減少したのは内科、外科である。

## ウ 職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較

病院別の職員1人1日当たりの患者数及び診療収入の状況は、第16表のとおりである。

第16表

(1) 市民病院

(単位：人・円)

区 分		2年度	元年度	30年度	元年度 全国同種	
患 者 数	医 師	入 院	3.21	3.95	4.13	3.1
		外 来	5.31	6.49	7.06	4.9
		計	8.52	10.44	11.19	8.0
数	看 護 師	入 院	0.57	0.70	0.69	0.8
		外 来	0.94	1.15	1.18	1.2
		計	1.50	1.86	1.86	2.0
診 療 収 入	医 師	239,950	286,532	299,698	301,580	
	看 護 師	42,330	50,999	49,861	74,013	

(2) まちなか病院

(単位：人・円)

区 分		2年度	元年度	元年度 全国同種	
患 者 数	医 師	入 院	4.97	3.88	7.7
		外 来	6.81	8.27	14.9
		計	11.78	12.15	22.6
数	看 護 師	入 院	0.93	0.69	1.0
		外 来	1.27	1.47	2.0
		計	2.19	2.16	3.0
診 療 収 入	医 師	252,117	233,523	311,602	
	看 護 師	46,967	41,476	40,813	

注1) 職員1人1日当たり患者数 =  $\frac{\text{年延入院（又は外来）患者数}}{\text{年延医師（又は看護師）数}}$

注2) 「年延医師（又は看護師）数」は、年度中において在籍した医師（会計年度任用職員を含む。）の延数、看護師（会計年度任用職員を含む。）の延数である。

（年延医師数）

市民病院：35,552人、まちなか病院：2,555人

（年延看護師）

市民病院：201,530人、まちなか病院：13,715人

注3) 職員1人1日当たり診療収入 =  $\frac{\text{入院・外来診療収入}}{\text{年延医師（又は看護師）数}}$

市民病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師部門は8.52人で、令和元年度に比べ1.92人の減となり、看護部門では1.50人で、令和元年度に比べ0.36人の減となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師部門は239,950円で、令和元年度に比べ46,582円、16.3ポイントの減となり、看護部門では42,330円で、令和元年度に比べ8,669円、17.0ポイントの減となっている。

まちなか病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師部門は11.78人で、令和元年度に比べ0.37人の減となり、看護部門では2.19人で、令和元年度に比べ0.03人の増となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師部門は252,117円で、令和元年度に比べ18,594円、8.0ポイントの増となり、看護部門では46,967円で、令和元年度に比べ5,491円、13.2ポイントの増となっている。

## エ 検査件数比較

病院別の検査件数に関する状況は、第17表のとおりである。

第17表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	元年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	677.3	658.3	653.0	695.9
検査技師1人当たり検査件数	62,178	79,490	78,568	83,200
検査技師1人当たり検査収入	18,182	21,692	21,058	32,376

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	2年度	元年度	元年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	276.6	520.2	262.1
検査技師1人当たり検査件数	20,813	38,089	58,778
検査技師1人当たり検査収入	15,424	18,774	31,964

注1) 患者100人当たり検査件数 =  $\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100人$   
(年間検査件数)

市民病院：2,051,879件、まちなか病院：83,250件

注2) 検査技師1人当たり検査件数 =  $\frac{\text{年間検査件数}}{\text{検査技師数}}$   
(検査技師数)

市民病院：33.0人、まちなか病院：4.0人

注3) 検査技師1人当たり検査収入 =  $\frac{\text{入院外来検査収入}}{\text{検査技師数}}$   
(入院外来検査収入)

市民病院：600,021千円、まちなか病院：61,695千円

市民病院の患者100人当たり検査件数は677.3件で、令和元年度に比べ19.0件、2.9ポイントの増となっている。

また、検査技師 1 人当たり検査件数は62,178件で、令和元年度に比べ17,312件、21.8ポイント、検査技師 1 人当たり検査収入は18,182千円で、令和元年度に比べ3,510千円、16.2ポイント、それぞれ減となっている。

まちなか病院の患者100人当たり検査件数は276.6件で、令和元年度に比べ243.7件、46.8ポイントの減となっている。

また、検査技師 1 人当たり検査件数は20,813件で、令和元年度に比べ17,276件、45.4ポイント、検査技師 1 人当たり検査収入は15,424千円で、令和元年度に比べ3,350千円、17.8ポイント、それぞれ減となっている。

## オ 放射線件数比較

病院別の放射線件数に関する状況は、第18表のとおりである。

第18表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	元年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	24.6	24.6	24.5	34.5
放射線技師1人当たり放射線件数	2,757	3,596	3,340	5,208
放射線技師1人当たり放射線収入	15,645	18,694	17,512	29,710

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	2年度	元年度	元年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	19.5	20.8	15.2
放射線技師1人当たり放射線件数	2,934	3,042	3,649
放射線技師1人当たり放射線収入	8,814	11,378	14,257

注1) 患者100人当たり放射線件数 =  $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100人$   
 (年間放射線件数)  
 市民病院：74,440件、まちなか病院：5,868件

注2) 放射線技師1人当たり放射線件数 =  $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{放射線技師数}}$   
 (放射線技師数)  
 市民病院：27.0人、まちなか病院：2.0人

注3) 放射線技師1人当たり放射線収入 =  $\frac{\text{入院外来放射線収入}}{\text{放射線技師数}}$   
 (入院外来放射線収入)  
 市民病院：422,413千円、まちなか病院：17,627千円

市民病院の患者100人当たり放射線件数は24.6件で、令和元年度に比べ0.002件、0.009ポイントの減となっている。

また、放射線技師1人当たり放射線件数は2,757件で、令和元年度に比べ839件、23.3ポイント、放射線技師1人当たり放射線収入は15,645千円で、令和元年度に比



べ3,050千円、16.3ポイント、それぞれ減となっている。

まちなか病院の患者100人当たり放射線件数は19.5件で、令和元年度に比べ1.3件、6.2ポイントの減となっている。

また、放射線技師1人当たり放射線件数は2,934件で、令和元年度に比べ108件、3.6ポイント、放射線技師1人当たり放射線収入は8,814千円で、令和元年度に比べ2,564千円、22.5ポイント、それぞれ減となっている。

## 6 財政の状況

令和2年度の財政状況は、第19表及び第20表のとおりである。

第19表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	9,782,649	71.8	9,815,635	74.1	9,489,400	70.4	99.7	103.4
有形固定資産	9,750,792	71.6	9,769,571	73.7	9,434,025	70.0	99.8	103.6
無形固定資産	31,856	0.2	46,064	0.3	55,375	0.4	69.2	83.2
2 流動資産	3,840,014	28.2	3,434,345	25.9	3,982,418	29.6	111.8	86.2
現金預金	1,340,934	9.8	1,277,078	9.6	2,018,710	15.0	105.0	63.3
未収金	2,455,668	18.0	2,118,247	16.0	1,927,650	14.3	115.9	109.9
貯蔵品	43,412	0.3	39,020	0.3	36,057	0.3	111.3	108.2
資産合計	13,622,663	100.0	13,249,980	100.0	13,471,818	100.0	102.8	98.4
3 固定負債	6,873,778	50.5	6,833,314	51.6	6,679,067	49.6	100.6	102.3
企業債	3,670,647	26.9	3,773,785	28.5	3,368,940	25.0	97.3	112.0
引当金	3,203,130	23.5	3,059,529	23.1	3,310,127	24.6	104.7	92.4
4 流動負債	3,026,311	22.2	2,927,357	22.1	2,795,792	20.8	103.4	104.7
企業債	737,338	5.4	739,955	5.6	737,776	5.5	99.6	100.3
未払金	1,506,534	11.1	1,152,803	8.7	1,247,793	9.3	130.7	92.4
未払費用	238,131	1.7	524,716	4.0	355,892	2.6	45.4	147.4
引当金	500,345	3.7	465,312	3.5	414,557	3.1	107.5	112.2
預り金	43,963	0.3	44,571	0.3	39,774	0.3	98.6	112.1
5 繰延収益	183,146	1.3	115,861	0.9	127,892	0.9	158.1	90.6
長期前受金	183,146	1.3	115,861	0.9	127,892	0.9	158.1	90.6
負債合計	10,083,235	74.0	9,876,532	74.5	9,602,752	71.3	102.1	102.9
6 資本金	8,715,828	64.0	8,540,401	64.5	8,403,435	62.4	102.1	101.6
資本金	8,715,828	64.0	8,540,401	64.5	8,403,435	62.4	102.1	101.6
7 剰余金	△5,176,400	△38.0	△5,166,953	△39.0	△4,534,369	△33.7	100.2	114.0
資本剰余金	10,224	0.1	10,224	0.1	10,224	0.1	100.0	100.0
欠損金(△)	△5,186,624	△38.1	△5,177,177	△39.1	△4,544,593	△33.7	100.2	113.9
資本合計	3,539,428	26.0	3,373,447	25.5	3,869,066	28.7	104.9	87.2
負債・資本合計	13,622,663	100.0	13,249,980	100.0	13,471,818	100.0	102.8	98.4

注) 令和元年度より、市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。なお、病院別固定資産内訳については、101頁の別表2のとおりである。

令和2年度は、資産総額13,622,663千円、負債総額10,083,235千円、資本総額3,539,428千円であり、令和元年度に比べ資産総額で372,683千円、2.8ポイント、負債総額で206,702千円、2.1ポイント、資本総額で165,980千円、4.9ポイント、それぞれ増となっている。

固定資産は9,782,649千円で、令和元年度に比べ32,986千円、0.3ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の建物で665,407千円の増となったが、有形固定資産の建設仮勘定で584,385千円、器械備品で95,558千円、無形固定資産のソフトウェアで14,207千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は3,840,014千円で、令和元年度に比べ405,669千円、11.8ポイントの増となっている。これは、未収金で337,421千円、現金預金で63,856千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

未収金2,455,668千円の主なものは、医業未収金1,928,595千円（調定と収入の時期的なずれによる保険関係など1,805,870千円や、診療収入の個人負担分の現年度分60,888千円と過年度分61,837千円など）、医業外未収金472,941千円である。なお、貸倒引当金9,441千円を未収金の帳簿価額から控除する方法で計上している。

固定負債は6,873,778千円で、令和元年度に比べ40,463千円、0.6ポイントの増となっている。これは、企業債で103,138千円の減となったが、引当金で143,601千円の増となったことによるものである。

流動負債は3,026,311千円で、令和元年度に比べ98,954千円、3.4ポイントの増となっている。これは、未払費用で286,585千円の減となったが、未払金で353,731千円、引当金で35,032千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

繰延収益は183,146千円で、令和元年度に比べ67,286千円、58.1ポイントの増となっている。

資本金は8,715,828千円で、令和元年度に比べ175,427千円、2.1ポイントの増となっている。これは、一般会計繰入金の受入れを行ったものである。

剰余金は△5,176,400千円で、令和元年度に比べ、マイナス幅が9,447千円の増となっている。これは、令和2年度の当年度純損失が発生したことによるものである。

第20表 未処理欠損金

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	30年度
前年度繰越欠損金	△5,177,177	△4,544,593	△4,436,700
当年度純損失	△9,447	△632,585	△107,892
当年度未処理欠損金	△5,186,624	△5,177,177	△4,544,593

令和2年度の前年度繰越欠損金5,177,177千円に当年度純損失9,447千円を加えた当年度未処理欠損金は、5,186,624千円となっている。

## 7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第21表のとおりである。

第21表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度 (A)			元年度 (B)	30年度 (C)	対前年度比		
	市民	まちなか				(A/B)	(B/C)	
一般会計繰入金	収益的収入分	1,675,499	1,594,012	81,487	1,024,100	943,153	163.6	108.6
	負担金	712,912	694,583	18,329	663,831	611,057	107.4	108.6
	補助金	962,587	899,429	63,158	360,269	332,096	267.2	108.5
	資本的収入分	175,427	169,987	5,440	136,966	133,489	128.1	102.6
	出資金	175,427	169,987	5,440	136,966	133,489	128.1	102.6
	合計 (a)	1,850,926	1,763,999	86,927	1,161,066	1,076,642	159.4	107.8
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		13,991,606			14,123,637	13,530,971	99.1	104.4
繰入率	a/b	13.2			8.2	8.0	—	—

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は1,850,926千円で、令和元年度に比べ689,860千円、59.4ポイントの増となっている。

このうち、収益的収入分は1,675,499千円で、その主なものは病院事業経営支援に要する経費、高度医療に要する経費、基礎年金拠出金に要する経費などであり、令和元年度に比べ651,399千円、63.6ポイントの増となっている。これは、追加費用負担金に要する経費で13,985千円、救急医療の確保に要する経費で3,714千円、それぞれ減となったが、病院事業経営支援に要する経費で560,000千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る繰入金で53,180千円、高度医療に要する経費で32,734千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は175,427千円で、令和元年度に比べ38,461千円、28.1ポイントの増となっている。これは、企業債償還元金に対する出資金で23,289千円の減となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る繰入金で61,750千円の増となったことによるものである。

# 8 事業経営分析表

第22表

分析項目		2年度	元年度	元年度 全国平均	算定方法	備考													
構成比率	1 固定資産構成比率	%	71.8	74.1	77.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2 固定負債構成比率	%	50.5	51.6	57.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3 自己資本構成比率	%	27.3	26.3	27.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.3	95.1	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5 固定比率	%	262.8	281.3	279.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6 流動比率	%	126.9	117.3	155.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7 酸性試験比率(当座比率)	%	125.5	116.0	149.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8 現金比率	%	44.3	43.6	83.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9 固定資産回転率		0.98	1.23	0.72	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10 流動資産回転率		2.64	3.20	2.39	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。												
	11 貯蔵品回転率		28.21	38.51	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。												
収益率	12 総資本利益率	%	△0.07	△4.74	0.48	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	13 総収支比率	%	99.9	95.3	97.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14 経常収支比率	%	99.9	95.3	97.7	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で通常の営業活動による収益状況を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	15 医業収支比率	%	77.4	91.7	88.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
その他の	16 利子負担率	%	0.4	0.4	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17 企業債償還元金対減価償却額比率	%	99.8	100.2	161.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	18 職員1人当たり 当業業収益	千円	9,487	11,650	15,712	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>1,011人</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011人</td> <td>1,020人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	2年度	元年度	損益勘定所属職員数	1,011人	1,020人	資本勘定所属職員数	0人	0人	計	1,011人	1,020人
区 分	2年度	元年度																	
損益勘定所属職員数	1,011人	1,020人																	
資本勘定所属職員数	0人	0人																	
計	1,011人	1,020人																	
	19 累積欠損金比率	%	54.1	43.6	55.0	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	累積欠損金の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												

## 構成比率

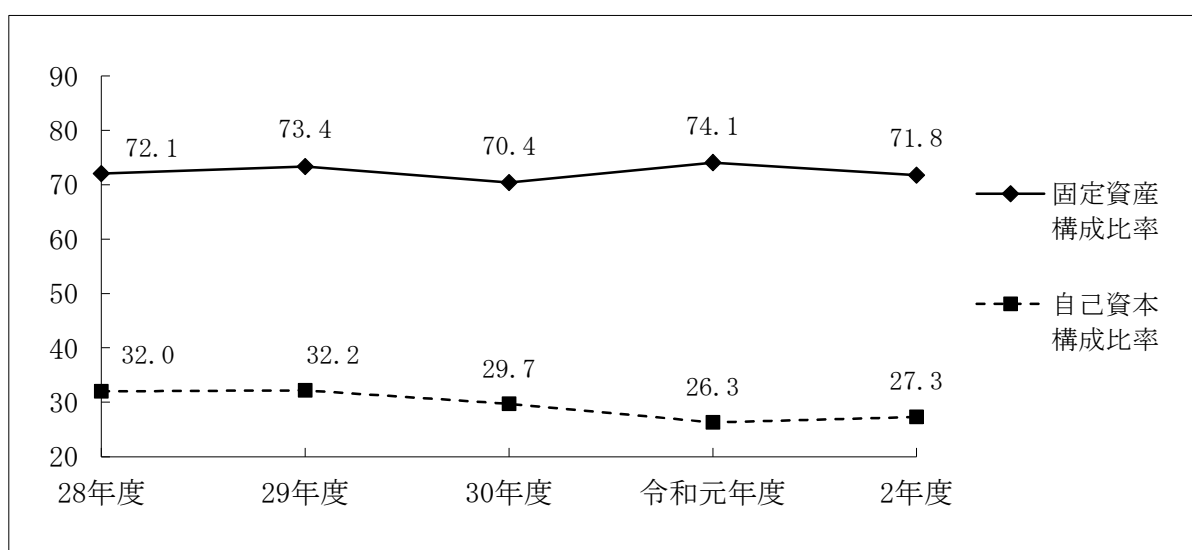
固定資産構成比率は71.8%で、令和元年度に比べ2.3ポイントの減となっている。これは、総資産において固定資産が減少し、流動資産が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は50.5%で、令和元年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、流動負債の未払金や資本金が増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は27.3%で、令和元年度に比べ1.0ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



## 財務比率

流動比率は126.9%で、令和元年度に比べ9.6ポイント、酸性試験比率（当座比率）は125.5%で、令和元年度に比べ9.5ポイント、現金比率は44.3%で、令和元年度に比べ0.7ポイント、それぞれ増となっている。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

## 収益率

総資本利益率は $\Delta 0.07\%$ で、令和元年度に比べマイナス幅が4.67ポイント減少し、経常収支比率は99.9%で、令和元年度に比べ4.6ポイントの増となっている。

これは、経常損失が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び医業収支比率については、p 73に記載）

別表1 損益計算書（病院別内訳）

（単位：円）

区 分	令和2年度	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
<b>病院事業収益</b>	<b>13,101,381,573</b>	<b>12,324,502,153</b>	<b>776,879,420</b>
<b>医業収益</b>	<b>9,591,498,921</b>	<b>8,903,831,222</b>	<b>687,667,699</b>
入院収益	6,511,172,663	6,125,213,392	385,959,271
入院収益	6,511,172,663	6,125,213,392	385,959,271
外来収益	2,663,696,775	2,405,498,349	258,198,426
外来収益	2,663,696,775	2,405,498,349	258,198,426
他会計負担金	155,219,000	155,219,000	0
救急医療負担金	155,219,000	155,219,000	0
その他医業収益	261,410,483	217,900,481	43,510,002
室料差額収益	68,589,000	63,851,000	4,738,000
公衆衛生活動収益	64,368,287	38,339,751	26,028,536
医療相談収益	57,236,430	45,710,032	11,526,398
その他医業収益	71,216,766	69,999,698	1,217,068
<b>医業外収益</b>	<b>3,269,851,424</b>	<b>3,187,210,163</b>	<b>82,641,261</b>
受取利息配当金	6	6	0
預金利息	6	6	0
他会計補助金	962,587,000	899,429,000	63,158,000
補助金	1,680,570,402	1,680,429,402	141,000
国庫補助金	25,026,642	25,026,642	0
県補助金	1,653,682,000	1,653,541,000	141,000
その他補助金	1,861,760	1,861,760	0
他会計負担金	557,693,000	539,364,000	18,329,000
長期前受金戻入	10,580,334	10,286,844	293,490
寄附金	7,930,960	7,930,960	0
その他医業外収益	50,489,722	49,769,951	719,771
不用品売却収益	29,265	29,265	0
その他医業外収益	50,460,457	49,740,686	719,771
<b>特別利益</b>	<b>240,031,228</b>	<b>233,460,768</b>	<b>6,570,460</b>
その他特別利益	240,031,228	233,460,768	6,570,460
<b>収益合計</b>	<b>13,101,381,573</b>	<b>12,324,502,153</b>	<b>776,879,420</b>



(単位：円)

区 分	金 額	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
病 院 事 業 費 用	13,110,828,167	12,141,172,769	969,655,398
医 業 費 用	12,389,271,660	11,457,833,560	931,438,100
給与費	7,382,021,180	6,811,685,999	570,335,181
給料	3,290,623,958	3,016,970,467	273,653,491
医師給	598,788,288	554,852,688	43,935,600
看護師給	1,864,681,786	1,732,750,618	131,931,168
医療技術員給	523,912,956	466,913,756	56,999,200
事務員給	213,014,141	179,386,052	33,628,089
労務員給	90,226,787	83,067,353	7,159,434
手当	2,295,918,087	2,129,728,111	166,189,976
医師手当	923,727,515	864,604,410	59,123,105
看護婦手当	966,446,282	900,566,706	65,879,576
医療技術員手当	286,887,326	263,367,210	23,520,116
事務員手当	98,562,213	82,635,771	15,926,442
労務員手当	20,294,751	18,554,014	1,740,737
賞与引当金繰入額	500,344,761	459,489,873	40,854,888
報酬	234,319	234,319	0
法定福利費	1,001,089,910	922,031,102	79,058,808
退職給付費	293,810,145	283,232,127	10,578,018
材料費	2,163,161,014	2,003,930,636	159,230,378
薬品費	1,160,270,300	1,042,232,646	118,037,654
診療材料費	987,904,901	947,318,297	40,586,604
医療消耗備品費	14,985,813	14,379,693	606,120
経費	2,070,833,653	1,876,233,263	194,600,390
厚生福利費	20,851,742	20,185,494	666,248
報償費	91,266,092	68,400,092	22,866,000
旅費交通費	6,539,507	5,246,758	1,292,749
職員被服費	2,563,577	2,433,217	130,360
消耗品費	35,850,465	30,915,595	4,934,870
消耗備品費	8,330,157	7,575,519	754,638
光熱水費	136,962,746	122,845,893	14,116,853
燃料費	65,114,699	61,575,338	3,539,361
食糧費	119,578	119,578	0
印刷製本費	5,510,378	5,392,378	118,000
修繕費	105,392,513	93,652,088	11,740,425
保険料	17,984,525	17,024,825	959,700
賃借料	155,503,820	142,652,100	12,851,720

(単位：円)

区 分	金 額	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
通信運搬費	13,984,387	12,322,910	1,661,477
委託料	1,378,848,247	1,261,505,624	117,342,623
交際費	209,743	171,337	38,406
手数料	9,087,978	7,962,315	1,125,663
諸会費	4,441,082	4,017,585	423,497
公租公課費	40,200	2,400	37,800
貸倒引当金繰入額	9,440,943	9,440,943	0
貸倒損失	1,145,818	1,145,818	0
雑費	1,645,456	1,645,456	0
減 価 償 却 費	741,279,789	736,007,245	5,272,544
建物	265,849,734	264,833,959	1,015,775
構築物	3,202,197	3,179,508	22,689
器械備品	453,979,270	451,045,254	2,934,016
車両運搬具	1,041,094	1,040,664	430
無形固定資産	17,207,494	15,907,860	1,299,634
資 産 減 耗 費	8,620,176	8,609,959	10,217
たな卸資産減耗費	2,362,093	2,362,093	0
固定資産除却費	6,258,083	6,247,866	10,217
研 究 研 修 費	23,355,848	21,366,458	1,989,390
研究材料費	2,256,039	2,256,039	0
謝金	120,000	120,000	0
図書費	12,629,969	11,631,707	998,262
旅費	693,599	693,599	0
研究雑費	7,656,241	6,665,113	991,128
医 業 外 費 用	481,546,027	449,897,329	31,648,698
支払利息及び企業債取扱諸費	18,892,723	18,879,637	13,086
企業債利息	18,665,605	18,652,519	13,086
一時借入金利息	227,118	227,118	0
雑 損 失	462,653,304	431,017,692	31,635,612
雑損失	462,653,304	431,017,692	31,635,612
特 別 損 失	240,010,480	233,441,880	6,568,600
その他特別損失	240,010,480	233,441,880	6,568,600
費 用 合 計	13,110,828,167	12,141,172,769	969,655,398

別表 2 固定資産明細表（病院別内訳）

（単位：円）

区 分	令和2年度	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
<b>有形固定資産</b>	<b>25,403,298,136</b>	<b>25,319,613,016</b>	<b>83,685,120</b>
土地	2,082,805,331	2,042,198,495	40,606,836
建物	15,983,963,028	15,964,980,638	18,982,390
構築物	457,208,599	456,972,977	235,622
器械備品	6,873,406,139	6,849,546,823	23,859,316
車両運搬具	5,915,039	5,914,083	956
建設仮勘定	0	0	0
<b>無形固定資産</b>	<b>31,856,321</b>	<b>29,593,327</b>	<b>2,262,994</b>
電話加入権	2,610,764	2,610,229	535
ソフトウェア	29,245,557	26,983,098	2,262,459
<b>固定資産合計</b>	<b>25,435,154,457</b>	<b>25,349,206,343</b>	<b>85,948,114</b>